

平成 19 年度

# 八尾市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
及び基金運用状況  
公営企業会計

八尾市監査委員

# 総目次

一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書・・・ 1

公営企業（病院事業・水道事業）会計決算審査意見書・・・ 149

一般会計・特別会計決算及び  
基金運用状況審査意見書

八 監 第 7 7 号

平成20年8月28日

八尾市長 田 中 誠 太 様

八尾市監査委員	富 永 峰 男
同	八 百 康 子
同	伊 藤 輝 夫
同	岡 田 広 一

平成19年度八尾市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成19年度八尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の概要	1
第4	審査の結果	1
	I 各会計決算総括	2
	II 財政状況	4
	一般会計	11
	歳入	12
	歳出	36
	特別会計	
	国民健康保険事業	63
	公共下水道事業	80
	南久宝寺土地区画整理事業	90
	老人保健事業	94
	財産区	98
	介護保険事業	101
	財産に関する調書	123
	基金の運用状況	125
	決算審査資料	127

(注) 1 文及び各表中に用いる金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方財政状況調査表の数値を採用した。従って、差し引き、合計、増減率が一致しない場合がある。

2 増減率、構成比率等は原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

3 パーセンテージ間または指数間の単純差し引きはポイントで表した。

# 平成 19 年度八尾市一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見書

## 第 1 審査の対象

平成 19 年度	一般会計歳入歳出決算
同	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	南久宝寺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
同	老人保健事業特別会計歳入歳出決算
同	財産区特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	基金の運用状況

## 第 2 審査の期間

平成 20 年 7 月 24 日から同年 8 月 12 日まで

## 第 3 審査の概要

市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類が関係法令の規定に従って作成されているか、また、決算の計数は正確であるかどうかを関係諸帳簿、証書類と照合し、予算執行状況の適否について検討するとともに、必要に応じて担当職員の説明を聴取するなどして審査を実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類は何れも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり当年度の決算を概ね適正に表示しているものと認められた。

# I 各会計決算総括

平成19年度の一般会計及び特別会計の決算総計は次のとおりである。

(単位：円・%)

会計区分	予算額 A	歳入決算額 B	予算 執行率 B/A %	歳出決算額 C	予算 執行率 C/A %	歳入歳出 差引額 B-C
特別会計	85,004,150,000	82,654,699,325	97.2	82,985,735,652	97.6	△331,036,327
総計	174,680,735,274	170,471,224,682	97.6	170,320,049,165	97.5	151,175,517

本年度の一般会計、特別会計の決算総計は、予算総額が1,746億8,073万5,274円、歳入決算額が1,704億7,122万4,682円(予算執行率97.6%)、歳出決算額が1,703億2,004万9,165円(予算執行率97.5%)で、歳入歳出差引額では1億5,117万5,517円となり、収支決算額は11年連続の黒字となっている。

## 1 各会計別決算状況

各会計別決算状況は次のとおりである。

(単位：千円)

会計区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度繰越事 業財源充当額 D	実質 収支額 (C-D) E	前年度 実質収支額 F	単年度 収支額 (E-F) G	
								総計
一般会計	87,816,525	87,334,313	482,212	438,770	43,442	52,671	△9,229	
特別 会計	国民健康 保険事業	30,166,759	30,682,224	△515,465	0	△515,465	122,450	△637,915
	公共下水道 事業	18,102,161	18,098,340	3,821	0	3,821	177,011	△173,190
	南久宝寺 土地区画整理 事業	79,920	79,920	0	0	0	0	0
	老人保健 事業	19,429,991	19,599,596	△169,605	0	△169,605	△72,406	△97,199
	財産区	440	440	0	0	0	0	0
	介護保険 事業	14,875,428	14,525,216	350,212	0	350,212	249,781	100,431
	小計	82,654,699	82,985,736	△331,037	0	△331,037	476,836	△807,873

本年度の各会計別決算状況は、全会計総計において歳入歳出差引額で1億5,117万5千円の黒字となったものの、実質収支額で2億8,759万5千円の赤字となり、前年度の実質収支額との差である単年度収支額においても8億1,710万2千円の赤字となった。

各会計別の内訳では、一般会計において実質収支額は黒字となったものの、単年度収支額は7年連続の赤字となった。また、特別会計において、介護保険事業では実質収支額、単年度収支額ともに黒字となり、公共下水道事業では実質収支額は黒字となったものの単年度収支額は赤字となり、国民健康保険事業及び老人保健事業では実質収支額、単年度収支額ともに赤字となった。

## 2 各会計別歳入歳出決算額の推移

各会計別の歳入歳出決算額の年度別推移は次のとおりである。

(単位：千円・%)

会計区分	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増減	増減率				
総計	歳入	170,471,224	△4,115,953	△2.4	174,587,177	161,876,221	164,785,288	162,171,965
	歳出	170,320,049	△3,541,677	△2.0	173,861,726	161,041,694	163,787,929	161,173,459
一般会計	歳入	87,816,525	△8,868,684	△9.2	96,685,209	84,330,448	89,523,373	87,670,142
	歳出	87,334,313	△9,177,111	△9.5	96,511,424	84,210,111	89,285,009	87,160,208
国民健康保険事業	歳入	30,166,759	2,060,328	7.3	28,106,431	26,320,644	25,530,975	25,380,129
	歳出	30,682,224	2,698,243	9.6	27,983,981	26,044,081	25,189,973	25,301,707
公共下水道事業	歳入	18,102,161	2,145,619	13.4	15,956,542	17,608,261	17,335,572	17,907,672
	歳出	18,098,340	2,381,809	15.2	15,716,531	17,240,527	16,949,491	17,603,217
南久宝寺土地区画整理事業	歳入	79,920	△91,640	△53.4	171,560	175,756	165,244	161,670
	歳出	79,920	△91,640	△53.4	171,560	175,756	165,244	161,670
老人保健事業	歳入	19,429,991	△158,295	△0.8	19,588,286	20,304,263	20,316,312	20,541,881
	歳出	19,599,596	△61,096	△0.3	19,660,692	20,390,422	20,395,015	20,454,968
財産区	歳入	440	243	123.4	197	4,920	2,848	11,807
	歳出	440	243	123.4	197	4,920	2,848	11,807
介護保険事業	歳入	14,875,428	796,476	5.7	14,078,952	13,131,929	11,910,964	10,498,664
	歳出	14,525,216	707,875	5.1	13,817,341	12,975,877	11,800,349	10,479,882
特別会計小計	歳入	82,654,699	4,752,731	6.1	77,901,968	77,545,773	75,261,915	74,501,823
	歳出	82,985,736	5,635,434	7.3	77,350,302	76,831,583	74,502,920	74,013,251

## Ⅱ 財 政 状 況

### 1 普通会計による財政構造の推移

(単位:千円・%)

区 分	年 度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増 減	増減率				
歳 入 合 計	A	85,941,668	△10,079,765	△10.5	96,021,433	81,191,148	82,155,428	86,639,173
歳 出 合 計	B	85,459,456	△10,388,192	△10.8	95,847,648	81,070,811	81,917,064	86,129,239
差 引(形式収支) (A-B)	C	482,212	308,427	177.5	173,785	120,337	238,364	509,934
翌年度へ繰り越すべき財源	D	438,770	309,434	239.2	129,336	63,520	165,599	373,382
実質収支額 (C-D)	E	43,442	△1,007	△2.3	44,449	56,817	72,765	136,552
単年度収支額	F	△1,007	11,361	91.9	△12,368	△15,948	△63,787	△122,234
積立金(財政調整基金)	G	53,878	11,064	25.8	42,814	43,712	81,896	144,550
繰上償還金	H	80,530	80,530	皆増	0	0	85,758	0
基金(財政調整基金)取崩額	I	0	0	—	0	0	0	0
実質単年度収支額 (F+G+H-I)	J	133,401	102,955	338.2	30,446	27,764	103,867	22,316
基準財政収入額	K	32,329,853	475,731	1.5	31,854,122	31,109,106	30,056,048	30,239,229
基準財政需要額	L	39,379,906	△209,959	△0.5	39,589,865	38,744,347	37,935,993	37,733,726
標準財政規模	M	49,324,671	△79,452	△0.2	49,404,123	48,600,106	47,740,321	47,546,977
経常経費充当一般財源額	N	52,457,604	△243,170	△0.5	52,700,774	52,443,799	51,577,565	51,267,888
経常一般財源収入額	O	50,413,346	△463,663	△0.9	50,877,009	49,563,902	49,295,153	48,405,196
市債	P	0	△394,300	皆減	394,300	506,800	496,900	492,500
の 内	Q	2,170,000	△227,800	△9.5	2,397,800	2,521,900	3,287,900	4,569,000
財政力指数	単年度 (K/L)	0.82	0.02	—	0.80	0.80	0.79	0.80
	3 ヶ年平均	0.81	0.01	—	0.80	0.80	0.80	0.81
	類似団体	—	—	—	0.88	0.87	0.78	0.86
実質収支比率 (E/M)		0.1	0.0	—	0.1	0.1	0.2	0.3
経常収支比率		99.8	1.6	—	98.2	99.7	97.2	95.9
類似団体		—	—	—	89.1	89.0	90.4	86.5

(資料: 財政課)

(参考)・「普通会計」……………各団体の財政状況の把握や団体間の財政比較等のため用いられる統計上、観念上の会計をいう。本市では、一般会計と南久宝寺土地区画整理事業会計及び介護保険事業会計のうち特別対策分を合算し、会計間の重複等を控除・調整している。

- ・「形式収支」……………歳入額から歳出額を差し引いた金額で、現金の収支を表す。
- ・「実質収支」……………形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた収支であり、当該年度の実質的な収支(純剰余又は純損失)を表す。
- ・「単年度収支」……………当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支であり、当該年度のみ収支状況を表す。
- ・「実質単年度収支」……当該年度の単年度収支に積立金、市債繰上償還金(後年度財政負担を軽減するため任意に行ったもの)を加味し、基金(財政調整基金)取崩額を控除した実質的な当該年度の収支状況を表す。
- ・「基準財政収入額」……地方交付税の算定に用い、各団体の標準的に徴収が見込まれる地方税等のうち、基準財政需要額として算定された標準的な支出に対する収入として充てられるべき額をいう。
- ・「基準財政需要額」……地方交付税の算定に用い、各団体の合理的・妥当な水準で行政を行うための必要最小限の財政需要(一般財源)を一定の合理的な方法で算出した額をいう。なお、基準財政収入額及び基準財政需要額ともに錯誤措置額を除く額である。

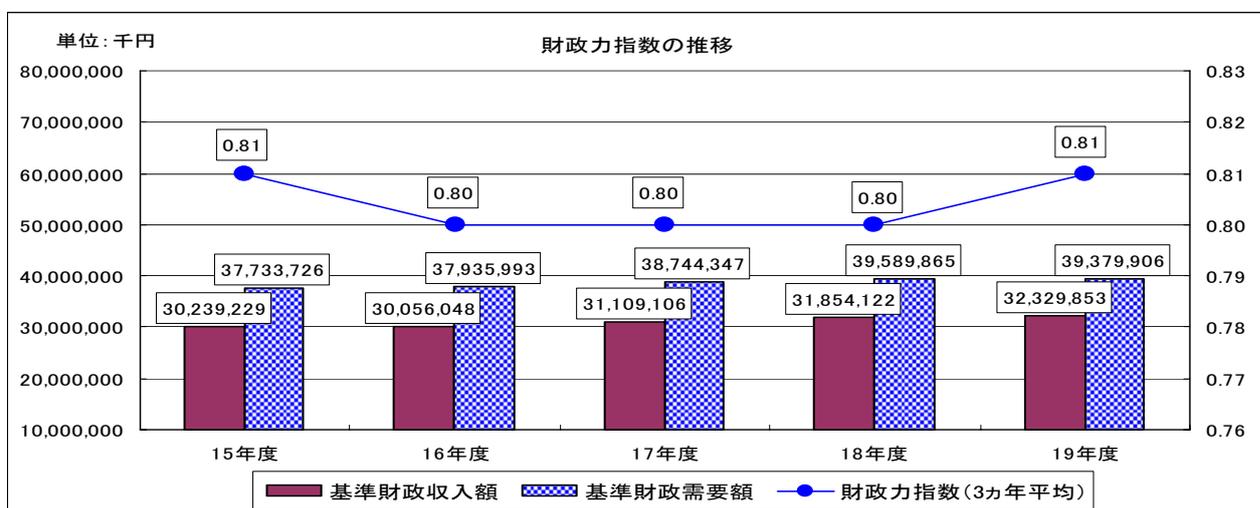
- ・「標準財政規模」……地方交付税の算定で表されるその団体の標準的な一般財源の規模をいう。
- ・「類似団体」……「類似団体別市町村財政指数表」にいう市町村の類型別の分類で、本市の類型は「特例市」である。

普通会計の決算状況及び財政構造の推移は前表のとおりである。なお、普通会計による決算・財政構造分析等は、「地方財政状況調査表」に基づく財政課資料によるものであるが、個々の財政分析指数等の状況は次のとおりである。

### (1) 財政力指数 (基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額)

この指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数であり、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年平均値をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強くなるとされ、「1」を超えるほど財政に余裕があるとされる。なお、単年度の指数で「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。(平成元年度から3年度までは不交付団体)

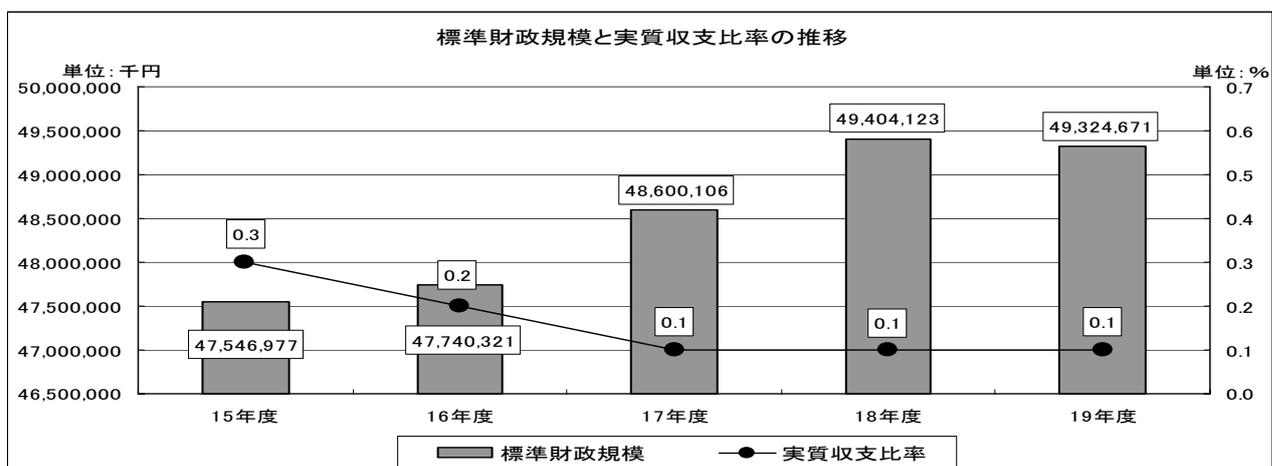
本年度は、単年度で前年度と比べ0.02ポイント増の0.82、3カ年平均で0.01ポイント増の0.81である。



### (2) 実質収支比率 (実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100%)

この比率は、実質収支の水準を判断する比率であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。地方公共団体の財政規模やその年度の景気の状態などによって一概には言えないが、概ね3～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は、前年度と同じ0.1%である。

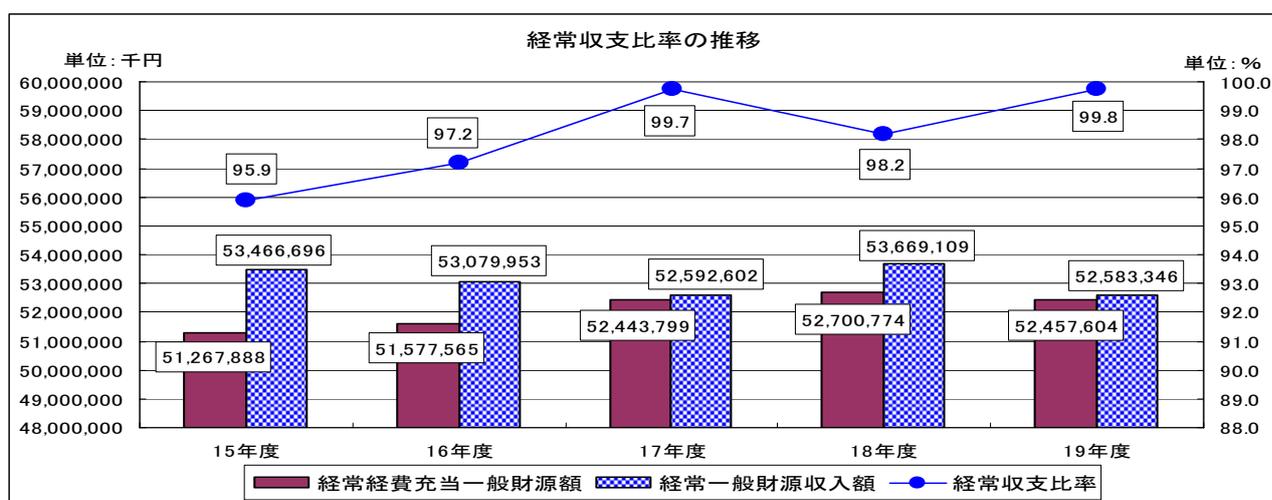


### (3) 経常収支比率 (経常経費充当一般財源額÷経常一般財源収入額×100%)

この比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための比率であり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税(都市計画税除く)、普通交付税、地方譲与税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより財政の弾力性を判断する指標である。この比率が低いほど経常的な経費以外のいわゆる市独自の施策に経常一般財源を充当できる範囲が広くなり、逆に高くなるほど新たな財政需要に対応できる余地が少なくなり、財政の弾力性が失われることとなる。一般的に都市にあっては75%程度が望ましいとされている。

本年度の経常収支比率は、99.8%と前年度に比べ1.6ポイント悪化し財政の硬直化が進んだ。この要因は、経常一般財源収入額、経常経費充当一般財源額ともに前年度に比べ減となったが、経常経費充当一般財源額に比べ、経常一般財源収入額が所得譲与税、普通交付税等の減により減少額が大きかったことによるものである。

(注)平成13年度より経常一般財源収入額には減税補てん債、臨時財政対策債を含めることとなった。



### (4) 市債の状況及び公債費比率等

(単位: 千円・%)

区分	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増減	増減率				
前年度末残高	R	80,485,380	△8,523,792	△9.6	89,009,172	92,124,252	94,150,352	93,258,377
当年度発行額	S	5,907,200	1,877,200	46.6	4,030,000	4,104,300	5,371,300	7,931,900
当年度元利償還額	T	8,682,268	△5,484,485	△38.7	14,166,753	9,037,344	9,435,797	9,316,974
内 元 金	U	7,218,519	△5,335,273	△42.5	12,553,792	7,219,380	7,397,400	7,039,925
訳 利 子		1,463,749	△149,212	△9.3	1,612,961	1,817,964	2,038,397	2,277,049
当年度末残高 (R+S-U)		79,174,061	△1,311,319	△1.6	80,485,380	89,009,172	92,124,252	94,150,352
人口一人当りの市債残高(円)		297,487	△4,355	△1.4	301,842	333,738	345,392	352,626
公債費比率	単年度	12.6	△0.8	—	13.4	14.5	14.8	15.0
	3カ年平均	13.5	△0.7	—	14.2	14.8	14.8	14.8
	類似団体	—	—	—	14.0	14.0	15.2	14.7
起債制限比率	単年度	10.3	△0.1	—	10.4	10.9	11.0	11.1
	3カ年平均	10.5	△0.2	—	10.7	11.0	10.9	10.8
	類似団体	—	—	—	10.8	10.6	11.2	11.2

(資料: 財政課) (注)・本表には借換債及び国民年金保険料追納資金貸付金は含まれていない。

・普通会計の市債残高は、一般会計の市債残高791億9,169万8千円から介護保険企業会計(訪問看護ステーション)分1,763万7千円を控除したものである。

・人口は各年度とも3月末の住民基本台帳人口による。(平成20年3月末 266,143人)

普通会計における市債の本年度末残高は、前年度より13億1,131万9千円(1.6%)減の791億7,406万1千円で、人口一人当たりでは前年度より4,355円(1.4%)少ない29万7,487円となっている。

地方債に関する以下の2つの指標において、本年度は前年度に比べ単年度、3ヵ年平均とも良化している。今後においても起債の借入については財政状況の動向を見極めつつ、計画的に対応するとともに、高利率債の借換えや繰上償還などの制度を活用し、適切な公債費管理に努められたい。

① **公債費比率** (元利償還金充当一般財源額等÷標準財政規模等×100(%))

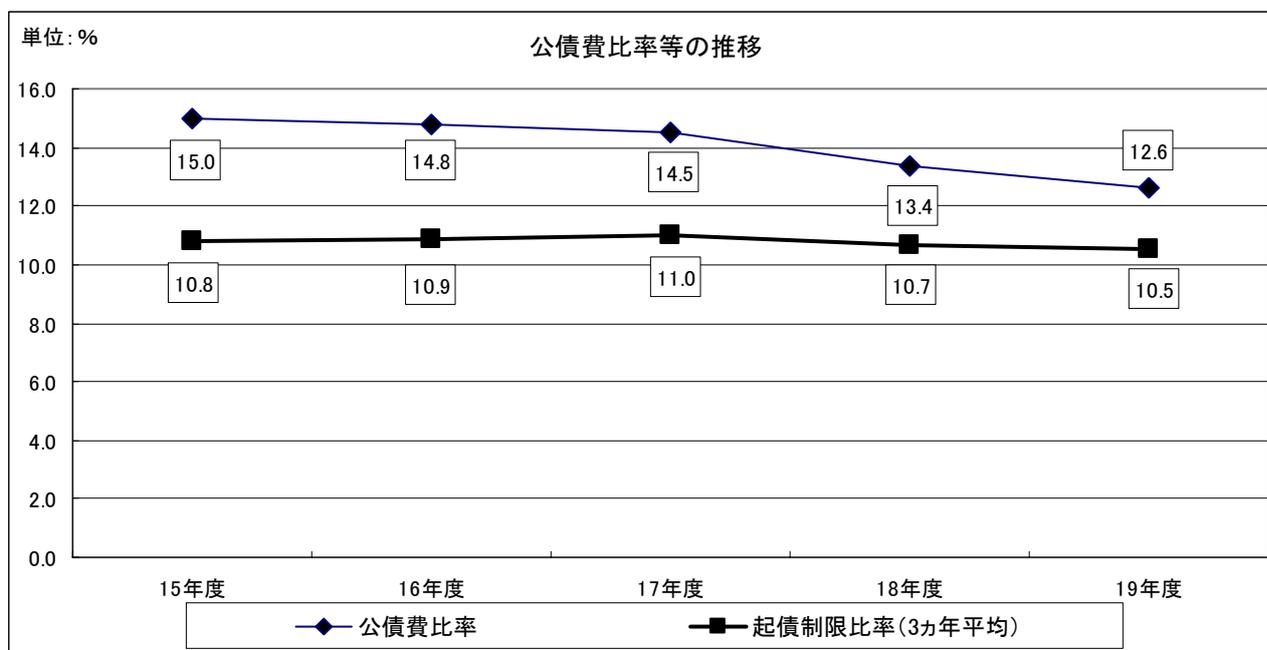
この比率は、財政構造の健全性を判断するため、元利償還金等の公債費に充当した一般財源が、標準財政規模に対しどの程度占めているかをみる指標であり、10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は、3ヵ年平均では13.5%と前年度と比べ0.7ポイント、単年度では12.6%と前年度と比べ0.8ポイントそれぞれ良化している。

② **起債制限比率**

この比率は、財政構造の健全性を判断するため、公債費比率から普通交付税の事業費補正で算入された公債費を控除し、3ヵ年平均により算出する指標であり、20%以上になると地方債発行が制限される。

本年度の起債制限比率(3ヵ年平均)は、10.5%と前年度と比べ0.2ポイント良化している。



## 2 一般会計による財政状況の推移

### 第1表 経常財源の推移

(単位：千円・%)

区分	年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
		増減	増減率				
市税(目的税を除く)	38,146,867	2,879,974	8.2	35,266,893	34,676,218	34,641,508	35,068,819
地方譲与税	580,202	△1,694,153	△74.5	2,274,355	1,540,708	1,067,866	568,316
利子割交付金	271,285	64,491	31.2	206,794	274,457	345,439	408,626
地方消費税交付金等交付金	3,893,490	△919,403	△19.1	4,812,893	4,923,174	4,925,852	4,511,007
地方交付税	7,551,286	△775,542	△9.3	8,326,828	8,334,985	8,649,441	8,317,664
小計	50,443,130	△444,633	△0.9	50,887,763	49,749,542	49,630,106	48,874,432
分担金・負担金・使用料・手数料	3,666,152	△91,297	△2.4	3,757,449	4,108,886	4,064,387	3,996,945
国庫・府支出金	16,158,136	1,304,892	8.8	14,853,244	15,177,891	15,609,444	14,710,483
財産収入	1,158,640	△1,422,159	△55.1	2,580,799	133,202	380,544	62,749
繰入金	1,551,406	△382,314	△19.8	1,933,720	1,541,314	454,376	3,919,162
寄附金等その他	1,167,134	△5,850,760	△83.4	7,017,894	1,586,145	2,378,993	1,493,112
市債	5,170,000	1,757,200	51.5	3,412,800	6,118,700	10,847,200	6,061,500
小計	28,871,468	△4,684,438	△14.0	33,555,906	28,666,138	33,734,944	30,243,951
経常財源合計 A	79,314,598	△5,129,071	△6.1	84,443,669	78,415,680	83,365,050	79,118,383

### 第2表 経常経費の推移

(単位：千円・%)

区分	年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
		増減	増減率				
人件費	21,016,892	924,962	4.6	20,091,930	20,018,095	19,816,524	20,735,336
扶助費	19,519,239	861,319	4.6	18,657,920	17,753,400	17,355,466	16,533,912
公債費	10,450,597	△4,203,564	△28.7	14,654,161	12,011,932	16,394,642	10,224,932
義務的経費計	50,986,728	△2,417,283	△4.5	53,404,011	49,783,427	53,566,632	47,494,180
物件費	10,390,212	113,364	1.1	10,276,848	10,785,093	10,655,701	10,475,997
維持補修費	401,193	△2,654	△0.7	403,847	421,431	441,467	470,689
補助費等	5,564,051	84,331	1.5	5,479,720	6,250,504	5,874,868	5,046,959
繰出金	12,619,171	218,748	1.8	12,400,423	12,217,181	12,003,164	11,593,014
積立金	114,923	△2,883,965	△96.2	2,998,888	453,733	1,543,267	974,905
投資・出資・貸付金	1,305,455	915,455	234.7	390,000	500,000	621,807	3,810,338
経常経費合計 B	81,381,733	△3,972,004	△4.7	85,353,737	80,411,369	84,706,906	79,866,082

### 第3表 事業財源事業経費の推移

(単位：千円・%)

区分	年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
		増減	増減率				
経常収支(残)額(A-B) C	△2,067,135	△1,157,067	△127.1	△910,068	△1,995,689	△1,341,856	△747,699
事業充当自己財源 D	3,575,552	69,172	2.0	3,506,380	3,675,069	3,737,785	3,905,210
内 都市計画税等(目的税)	3,495,109	71,401	2.1	3,423,708	3,604,721	3,664,426	3,829,559
内 競艇収入	80,443	△2,229	△2.7	82,672	70,348	73,359	75,651
事業充当可能一般財源(C+D) E	1,508,417	△1,087,895	△41.9	2,596,312	1,679,380	2,395,929	3,157,511
事業充当特定財源 F	4,829,220	△3,850,320	△44.4	8,679,540	2,138,234	2,128,375	4,262,032
内 交通安全対策特別交付金	56,984	348	0.6	56,636	53,544	52,597	54,171
内 国庫・府支出金	1,635,194	483,563	42.0	1,151,631	645,342	464,308	1,097,086
内 その他	599,842	△5,654,231	△90.4	6,254,073	363,748	24,970	240,375
内 市債	2,537,200	1,320,000	108.4	1,217,200	1,075,600	1,586,500	2,870,400
繰越事業充当繰越金 G	97,155	41,535	74.7	55,620	101,465	292,163	384,517
事業充当財源(E+F+G) H	6,434,792	△4,896,680	△43.2	11,331,472	3,919,079	4,816,467	7,804,060
事業経費 I	5,952,580	△5,205,107	△46.7	11,157,687	3,798,742	4,578,103	7,294,126
実質事業充当一般財源(I-F-G)	1,026,205	△1,396,322	△57.6	2,422,527	1,559,043	2,157,565	2,647,577

## 一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位：千円・%)

区分	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増減	増減率				
総計	歳入決算額 A	87,816,525	△8,868,684	△9.2	96,685,209	84,330,448	89,523,373	87,670,142
	歳出決算額 B	87,334,313	△9,177,111	△9.5	96,511,424	84,210,111	89,285,009	87,160,208
	剰余金(形式収支 A-B) C	482,212	308,427	177.5	173,785	120,337	238,364	509,934
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	438,770	317,656	262.3	121,114	59,275	158,784	354,691
	実質収支(C-D) E	43,442	△9,229	△17.5	52,671	61,062	79,580	155,243
	単年度収支	△9,229	△838	△10.0	△8,391	△18,518	△75,663	△106,257
	実質単年度収支	125,179	90,756	263.6	34,423	25,194	91,991	38,293

(資料：財政課)

一般会計の財政状況等の推移は前表のとおりである。

第1表「経常財源」の歳入状況では、市税(目的税を除く)から地方交付税までの小計において、前年度に比べ4億4,463万3千円(0.9%)減の504億4,313万円となった。その主な要因は、定率減税の廃止や税源移譲により市税が増となったものの、所得譲与税の皆減や地方特例交付金が大幅に減少し、また、国の厳しい歳出抑制により地方交付税が減となったことなどによるものである。

その他の歳入では、市債で退職手当債の発行や借換債の増により前年度に比べ17億5,720万円(51.5%)、国庫・府支出金で13億489万2千円(8.8%)の増となったものの、寄附金等その他で八尾市土地開発公社貸付金返還金の皆減等により前年度に比べ58億5,076万円(83.4%)、財産収入で14億2,215万9千円(55.1%)とそれぞれ大幅減となり、その結果、経常財源合計では前年度に比べ51億2,907万1千円(6.1%)減の793億1,459万8千円となった。

第2表「経常経費」の歳出状況では、人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費の合計で、前年度に比べ24億1,728万3千円(4.5%)減の509億8,672万8千円となった。その主な要因は、扶助費で生活保護費や児童手当等、人件費で退職手当が増となったものの、公債費で土地開発公社貸付債の繰上償還の皆減等により大幅減となったことによるものである。

その他の経費では、投資・出資・貸付金で土地開発公社への無利子貸付による増や繰出金等で増となったものの、積立金で公共公益施設整備基金への竜華都市拠点地区商業複合用地売却益の積み立ての皆減等により大幅な減となった。

この結果、経常経費合計では前年度に比べ39億7,200万4千円(4.7%)減の813億8,173万3千円となり、経常財源から経常経費を差し引いた収支額では20億6,713万5千円の不足となり、前年度より11億5,706万7千円悪化した。

第3表「事業財源事業経費」の状況では、都市計画税等の事業充当自己財源額から経常収支の不足額を差し引いた、事業経費に使用できる事業充当可能一般財源額は、前年度に比べ10億8,789万5千円(41.9%)減の15億841万7千円となった。また、事業充当特定財源も国庫・府支出金や市債が増となったものの、その他の財産収入で竜華都市拠点地区商業複合用地売却の皆減等により、前年度に比べ38億5,032万円(44.4%)減の48億2,922万円となり、前年度からの繰越事業充当繰越金9,715万5千円を合わせた事業充当財源総額では、前年度に比べ48億9,668万円(43.2%)減の64億3,479万2千円となった。

本年度の事業経費は、前年度に比べ52億510万7千円(46.7%)減の59億5,258万円となっており、この事業経費に充当された実質的な一般財源は、前年度に比べ13億9,632万2千円(57.6%)減の10億2,620万5千円となった。

以上の結果、本年度の一般会計の収支状況は、歳入歳出決算総額の差し引き剰余金(形式収支額)では4億8,221万2千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源4億3,877万円を差し引いた実質収支額では4,344万2千円と黒字となったが、単年度収支では922万9千円の赤字となっている。



# 一 般 会 計

# 一 般 会 計

## 1 決算収支の状況

歳入歳出予算現額896億7,658万5,274円に対する決算額は

歳入	87,816,525,357円
歳出	87,334,313,513円
差引額	482,211,844円

で、翌年度へ繰り越すべき財源4億3,877万490円を差し引くと実質収支額は4,344万1,354円の黒字となり、これを平成20年度へ繰り越した。なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、922万9,783円の赤字となった。

本年度の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度		19年度 A	18年度 B	増 減 C (A-B)	増減率 C/B
項 目					
予 算 現 額	D	89,676,585	99,845,790	△10,169,205	△10.2
歳 入 決 算 額	E	87,816,525	96,685,209	△8,868,684	△9.2
歳 出 決 算 額	F	87,334,313	96,511,424	△9,177,111	△9.5
歳入歳出差引額 E-F	G	482,212	173,785	308,427	177.5
翌年度繰越事業 財源充当額	H	438,770	121,114	317,656	262.3
実 質 収 支 額 G-H	I	43,442	52,671	△9,229	△17.5
前年度実質収支額	J	52,671	61,062	△8,391	△13.7
単年度収支額 I-J	K	△9,229	△8,391	△838	△10.0
予算執行率	歳入 E/D	97.9	96.8	1.1	
	歳出 F/D	97.4	96.7	0.7	

前年度と比べ、歳入で88億6,868万4千円(9.2%)、歳出で91億7,711万1千円(9.5%)それぞれ減となり、歳入歳出差引額では3億842万7千円(177.5%)増の4億8,221万2千円となったが、翌年度へ繰り越すべき財源4億3,877万円を差し引いた実質収支額は922万9千円(17.5%)減の4,344万2千円となっている。

# 歳 入

## 1 概 要

(単位：千円・%)

項 目	年 度 19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度	
		増 減	増減率					
予 算 現 額	89,676,585	△10,169,205	△10.2	99,845,790	86,836,820	91,635,488	89,677,958	
調 定 額	89,884,109	△9,073,079	△9.2	98,957,188	86,954,434	92,340,708	90,608,362	
収 入 済 額	87,816,525	△8,868,684	△9.2	96,685,209	84,330,448	89,523,373	87,670,142	
不 納 欠 損 額	184,477	△43,930	△19.2	228,407	232,545	213,556	179,523	
収 入 未 済 額	1,889,897	△161,596	△7.9	2,051,493	2,395,291	2,610,177	2,772,366	
収 入 率	対予算現額	97.9	1.1	—	96.8	97.1	97.7	97.8
	対調定額	97.7	0.0	—	97.7	97.0	96.9	96.8

(ただし、収入済額には、還付未済額を含む)

本年度の収入済額は878億1,652万5千円で、前年度に比べ88億6,868万4千円(9.2%)の減となり、予算現額に対する収入率は97.9%で1.1ポイントの増、調定額に対する収入率は97.7%で同率となっている。

不納欠損額は1億8,447万7千円で前年度に比べ4,393万円(19.2%)の減となり、収入未済額も18億8,989万7千円で前年度に比べ1億6,159万6千円(7.9%)の減となっている。

なお、不納欠損額及び収入未済額の大半は市税にかかるものである。

歳入決算額について款別にその推移をみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	19年度	構成比	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
				増減	増減率				
1	市 税	41,641,976	47.4	2,951,375	7.6	38,690,601	38,280,939	38,305,934	38,898,378
2	地 方 譲 与 税	580,202	0.7	△1,694,153	△74.5	2,274,355	1,540,708	1,067,866	568,316
3	利 子 割 交 付 金	271,285	0.3	64,491	31.2	206,794	274,457	345,439	408,626
4	配 当 割 交 付 金	239,806	0.3	25,410	11.9	214,396	149,618	89,034	—
5	株式等譲渡所得割交付金	147,424	0.2	△21,280	△12.6	168,704	185,268	74,189	—
6	地方消費税交付金	2,670,245	3.0	△48,734	△1.8	2,718,979	2,640,297	2,865,148	2,599,142
7	自動車取得税交付金	498,742	0.6	△79,504	△13.7	578,246	579,265	564,188	499,749
8	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	48,294	0.0	517	1.1	47,777	52,828	51,728	48,886
9	地方特例交付金	288,979	0.3	△795,812	△73.4	1,084,791	1,315,898	1,281,565	1,363,230
10	地 方 交 付 税	7,551,286	8.6	△775,542	△9.3	8,326,828	8,334,985	8,649,441	8,317,664
	普通交付税	6,971,821	7.9	△763,922	△9.9	7,735,743	7,660,613	7,879,945	7,440,440
	特別交付税	579,465	0.7	△11,620	△2.0	591,085	674,372	769,496	877,224
11	交通安全対策特別交付金	56,984	0.1	348	0.6	56,636	53,544	52,597	54,171
12	分担金及び負担金	1,979,733	2.3	20,417	1.0	1,959,316	2,055,773	2,023,671	1,991,184
13	使用料及び手数料	1,686,485	1.9	△111,698	△6.2	1,798,183	2,053,183	2,040,800	2,005,829
14	国 庫 支 出 金	13,044,908	14.8	1,059,821	8.8	11,985,087	11,864,168	12,480,655	11,894,289
15	府 支 出 金	4,748,422	5.4	728,634	18.1	4,019,788	3,959,065	3,593,097	3,913,280
16	財 産 収 入	1,408,231	1.6	△7,309,312	△83.8	8,717,543	133,202	390,080	62,749
17	寄 附 金	23,263	0.0	20,632	784.2	2,631	11,499	560,165	87,387
18	繰 入 金	1,866,629	2.1	△175,849	△8.6	2,042,478	1,878,336	463,356	4,103,307
19	繰 越 金	173,785	0.2	53,448	44.4	120,337	238,364	509,934	752,087
20	諸 収 入	1,182,646	1.4	△5,859,093	△83.2	7,041,739	1,534,751	1,680,786	1,169,968
21	市 債	7,707,200	8.8	3,077,200	66.5	4,630,000	7,194,300	12,433,700	8,931,900
	歳 入 合 計	87,816,525	100.0	△8,868,684	△9.2	96,685,209	84,330,448	89,523,373	87,670,142

本年度歳入決算額を前年度と比較したときの主な増減は次のとおりである。

- ・市税で、29億5,137万5千円(7.6%)の増
- ・国庫支出金で、10億5,982万1千円(8.8%)の増
- ・府支出金で、7億2,863万4千円(18.1%)の増
- ・市債で、30億7,720万円(66.5%)の増
- ・地方譲与税で、16億9,415万3千円(74.5%)の減
- ・地方特例交付金で、7億9,581万2千円(73.4%)の減
- ・地方交付税で、7億7,554万2千円(9.3%)の減
- ・財産収入で、73億931万2千円(83.8%)の減
- ・諸収入で、58億5,909万3千円(83.2%)の減

歳入の主な内訳(構成比率)は、市税416億4,197万6千円(47.4%)、国庫支出金130億4,490万8千円(14.8%)、市債77億720万円(8.8%)、地方交付税75億5,128万6千円(8.6%)となっている。

## 2 財源別の状況

### ① 自主財源と依存財源

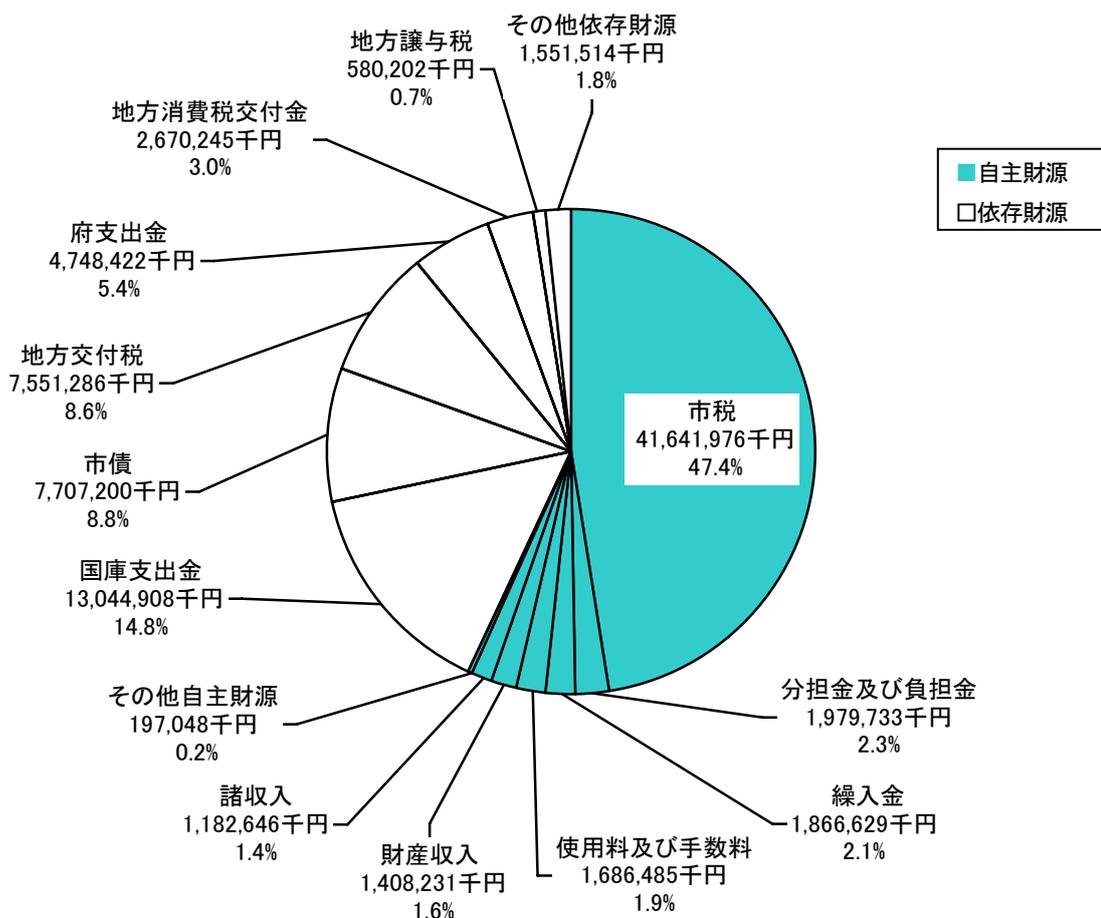
自主財源とは行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となるものであり、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等市が自主的に財源調達を行い得る収入をいい、依存財源とは地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金、国・府支出金等国や府の意志決定に基づき割り当てられたり交付される収入をいう。

自主財源は前年度に比べ104億1,008万円(17.2%)減の499億6,274万8千円、依存財源は15億4,139万6千円(4.2%)増の378億5,377万7千円となり、構成比率については、自主財源で前年度より5.5ポイント減の56.9%となった。

多様な住民ニーズに応えつつまちづくりを進めていくためには、出来る限りの自主財源の拡充・確保を図ることが重要かつ不可欠であり、自主財源の増強確保に努められたい。

なお、自主財源と依存財源の構成状況は次のとおりである。

款別歳入決算構成図



(注) その他自主財源：寄附金、繰越金

その他依存財源：利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、  
国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

## ② 一般財源と特定財源

一般財源とは市税、地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金等、使途が特定されずどの経費にも使用することができる収入であり、特定財源とは使途が特定されている国・府支出金、市債等特定の目的にのみ使用することができる収入である。

普通会計ベースの一般財源と特定財源の構成比については、前年度に比べ一般財源決算額で11億9,163万4千円(2.0%)減少したが、特定財源決算額でも88億8,813万1千円(24.5%)と大幅に減少したため、一般財源の構成比は前年度より5.9ポイント高い68.2%となっている。財政運営の自主性と財政構造の弾力性を確保するために一般財源の収入確保に努められたい。

一般財源と特定財源の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	19年度		対前年度		18年度	
	決算額	構成比	増減	増減率	決算額	構成比
一般財源	58,621,524	68.2	△1,191,634	△2.0	59,813,158	62.3
特定財源	27,320,144	31.8	△8,888,131	△24.5	36,208,275	37.7
合計	85,941,668	100.0	△10,079,765	△10.5	96,021,433	100.0

[資料：財政課 決算統計(普通会計)]

## ③ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入とは市税(目的税を除く)、地方譲与税、地方消費税交付金等毎会計年度継続的に確保できる見込みのある収入であり、臨時的収入とは寄附金、繰入金、市債等継続的に収入されるものではなく、毎会計年度における一時的、臨時的な収入である。本分類は、歳入構造の安定性を表す指標となるものである。

普通会計ベースの経常的収入と臨時的収入の構成比については、前年度に比べ経常的収入決算額で6億2,704万7千円(0.9%)増加し、臨時的収入決算額は107億681万2千円(40.2%)と大幅に減少したため、経常的収入で前年度より9.2ポイント高い81.5%となっている。

経常的収入と臨時的収入の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	19年度		対前年度		18年度	
	決算額	構成比	増減	増減率	決算額	構成比
経常的収入	70,021,275	81.5	627,047	0.9	69,394,228	72.3
臨時的収入	15,920,393	18.5	△10,706,812	△40.2	26,627,205	27.7
合計	85,941,668	100.0	△10,079,765	△10.5	96,021,433	100.0

[資料：財政課 決算統計(普通会計)]

各款別の内容は次のとおりである。

## 第1款 市 税

(単位：千円・%)

項目	年度 19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度	
		増 減	増減率					
予 算 現 額	40,749,477	3,360,740	9.0	37,388,737	38,100,594	37,389,644	37,759,734	
調 定 額	43,356,009	2,793,617	6.9	40,562,392	40,455,920	40,704,931	41,437,510	
収 入 済 額	41,641,976	2,951,375	7.6	38,690,601	38,280,939	38,305,934	38,898,378	
不 納 欠 損 額	178,232	△37,599	△17.4	215,831	223,891	210,128	173,703	
収 入 未 済 額	1,542,591	△121,290	△7.3	1,663,881	1,954,940	2,195,268	2,379,098	
収 入 率	対予算現額	102.2	△1.3	—	103.5	100.5	102.5	103.0
	対調定額	96.0	0.6	—	95.4	94.6	94.1	93.9

(ただし、収入済額には、還付未済額を含む)

本年度の収入済額は416億4,197万6千円で、前年度に比べ29億5,137万5千円(7.6%)の増となっており、歳入総額に占める割合は47.4%である。

また、不納欠損額は前年度に比べ3,759万9千円(17.4%)の減であり、収入未済額でも1億2,129万円(7.3%)の減となっている。

収入済額を税目別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	19年度 収入済額	構成比	収入率	対前年度		18年度 収入済額	17年度 収入済額	16年度 収入済額	15年度 収入済額
					増 減	増減率				
1 市 税		41,641,976	100.0	96.0	2,951,375	7.6	38,690,601	38,280,939	38,305,934	38,898,378
	現年課税分	41,101,661	98.7	98.6	3,005,485	7.9	38,096,176	37,691,680	37,641,272	38,140,895
	滞納繰越分	540,315	1.3	32.5	△54,110	△9.1	594,425	589,259	664,662	757,483
	(1) 市民税	19,102,132	45.9	97.2	2,298,389	13.7	16,803,743	15,418,190	15,010,356	15,023,872
	①個人	14,681,777	76.9	96.9	1,895,323	14.8	12,786,454	11,665,548	11,264,347	11,721,222
	現年課税分	14,510,549	98.8	98.0	1,898,882	15.1	12,611,667	11,511,866	11,086,065	11,513,357
	滞納繰越分	171,228	1.2	48.6	△3,559	△2.0	174,787	153,682	178,282	207,865
	②法人	4,420,355	23.1	98.2	403,066	10.0	4,017,289	3,752,642	3,746,009	3,302,650
	現年課税分	4,403,020	99.6	99.5	396,518	9.9	4,006,502	3,738,712	3,735,332	3,279,057
	滞納繰越分	17,335	0.4	22.9	6,548	60.7	10,787	13,930	10,677	23,593
	(2) 固定資産税	16,820,667	40.4	94.7	485,971	3.0	16,334,696	17,176,543	17,440,431	17,921,792
	①固定資産税	16,534,015	98.3	94.6	486,239	3.0	16,047,776	16,882,415	17,146,503	17,649,748
	現年課税分	16,247,641	98.3	98.6	531,158	3.4	15,716,483	16,541,921	16,763,548	17,230,249
	滞納繰越分	286,374	1.7	28.8	△44,919	△13.6	331,293	340,494	382,955	419,499
	②国有資産等所在市 町村交付金及び納 付金	286,652	1.7	100.0	△268	△0.1	286,920	294,128	293,928	272,044
	(3) 軽自動車税	218,394	0.5	83.2	8,061	3.8	210,333	202,581	198,612	192,814
	現年課税分	210,428	96.4	93.9	7,865	3.9	202,563	195,160	190,497	185,329
	滞納繰越分	7,966	3.6	20.7	196	2.5	7,770	7,421	8,115	7,485
	(4) 市たばこ税	2,005,674	4.8	100.0	87,553	4.6	1,918,121	1,878,904	1,989,077	1,928,798
	特別土地保有税	—	—	—	—	—	0	0	3,032	1,543
	現年課税分	—	—	—	—	—	—	—	3,032	1,543
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	0	0	0	0
	(5) 入湯税	26,671	0.1	100.0	959	3.7	25,712	25,335	1,167	1,266
	(6) 都市計画税	3,468,438	8.3	95.1	70,442	2.1	3,397,996	3,579,386	3,663,259	3,828,293
	現年課税分	3,411,026	98.3	98.9	82,818	2.5	3,328,208	3,505,654	3,578,625	3,729,252
	滞納繰越分	57,412	1.7	28.8	△12,376	△17.7	69,788	73,732	84,634	99,041

収入済額の内訳(構成比率)は、市民税 191 億 213 万 2 千円(45.9%)、固定資産税 168 億 2,066 万 7 千円(40.4%)、都市計画税 34 億 6,843 万 8 千円(8.3%)、市たばこ税 20 億 567 万 4 千円(4.8%)、軽自動車税 2 億 1,839 万 4 千円(0.5%)、入湯税 2,667 万 1 千円(0.1%)である。

市税の根幹をなす市民税において、個人市民税では定率減税の廃止及び税源移譲等により 18 億 9,532 万 3 千円(14.8%)の増となり、また、法人市民税でも 4 億 306 万 6 千円(10.0%)の増となったことにより、前年度に比べ 22 億 9,838 万 9 千円(13.7%)の増となっている。固定資産税においても、新・増築家屋による評価額の増加等により前年度に比べ 4 億 8,597 万 1 千円(3.0%)の増となっている。その他の税目でもそれぞれ増となり、市税全体においては前年度に比べ 29 億 5,137 万 5 千円(7.6%)の増となった。

また、本年度の収入率は、現年課税分では 98.6%で前年度に比べ 0.1 ポイント低下したものの、滞納繰越分では 32.5%で 2.0 ポイント上昇したことにより、市税全体では 96.0%と 0.6 ポイント上昇して

いる。

現年課税分及び滞納繰越分の状況は次表のとおりである。

### 現年課税分

(単位：千円・%)

項目	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増減	増減率				
調定額		41,695,126	3,080,669	8.0	38,614,457	38,300,076	38,333,907	38,885,729
収入済額		41,101,661	3,005,485	7.9	38,096,176	37,691,680	37,641,272	38,140,895
不納欠損額		0	0	—	0	0	0	7,419
収入未済額		600,122	74,492	14.2	525,630	611,984	698,874	750,761
収入率(対調定額)		98.6	△0.1	—	98.7	98.4	98.2	98.1

(注)収入済額には還付未済額を含む。

現年課税分の収入済額は411億166万1千円で、前年度に比べ30億548万5千円(7.9%)の増となっている。

### 滞納繰越分

(単位：千円・%)

項目	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増減	増減率				
調定額		1,660,883	△287,052	△14.7	1,947,935	2,155,844	2,371,024	2,551,781
収入済額		540,315	△54,110	△9.1	594,425	589,259	664,662	757,483
不納欠損額		178,232	△37,599	△17.4	215,831	223,891	210,128	166,284
収入未済額		942,469	△195,782	△17.2	1,138,251	1,342,956	1,496,394	1,628,337
収入率(対調定額)		32.5	2.0	—	30.5	27.3	28.0	29.7

(注)収入済額には還付未済額を含む。

滞納繰越分の収入済額は5億4,031万5千円で、前年度に比べ5,411万円(9.1%)の減となっている。

次に不納欠損額についてその推移を理由別にみると、次表のようになる。不納欠損額は、すでに調定されている歳入が徴収し得なくなった債権額であり、法令または条例の定めによって、時効等により消滅した債権である。

(単位：件・千円・%)

項目	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増減	増減率				
不納欠損額	件数	3,823	197	5.4	3,626	3,635	3,399	3,433
	金額	178,232	△37,599	△17.4	215,831	223,891	210,128	173,703
法第15条の7第5項 (即時消滅)	件数	0	△6	皆減	6	30	42	103
	金額	0	△178	皆減	178	2,871	9,685	13,866
法第15条の7第4項 (執行停止消滅)	件数	591	98	19.9	493	517	484	422
	金額	78,550	32,434	70.3	46,116	39,910	59,442	50,616
法第18条第1項 (消滅時効)	件数	3,232	105	3.4	3,127	3,088	2,873	2,908
	金額	99,682	△69,855	△41.2	169,537	181,110	141,001	109,221

(資料：納税課)

(注)法は地方税法をいう。

本年度の不納欠損額は1億7,823万2千円で前年度に比べ3,759万9千円(17.4%)減少している。

処分内容としては、地方税法の規定に基づくものであるが、市民の納税意識を阻害することのないよう、より適切な実態把握を行うとともに、早期対応による債権の確保に努められたい。

次に、収入未済額について税目別にみたのが次表である。収入未済額は、出納の完結した年度に属する収入として調定された収入が、当該年度の出納閉鎖までに納入されなかった額である。

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
		増減	増減率				
市民税	500,848	70,351	16.3	430,497	551,595	586,056	647,979
固定資産税	840,988	△154,175	△15.5	995,163	1,109,507	1,257,881	1,354,093
軽自動車税	38,851	359	0.9	38,492	37,116	34,839	33,674
特別土地保有税	—	—	—	0	22,835	43,701	43,701
都市計画税	161,904	△37,825	△18.9	199,729	233,887	272,791	299,651
合計	1,542,591	△121,290	△7.3	1,663,881	1,954,940	2,195,268	2,379,098

本年度の収入未済額は15億4,259万1千円で、前年度に比べ1億2,129万円(7.3%)減少している。

内訳をみると、市民税で7,035万1千円(16.3%)、軽自動車税で35万9千円(0.9%)の増となったものの、固定資産税で1億5,417万5千円(15.5%)、都市計画税で3,782万5千円(18.9%)の減となっている。

財源の根幹をなす市税の収納においては、収納対策として軽自動車税におけるコンビニエンスストア収納や差押物件のインターネット公売など収入率の向上に努められているが、今後とも、負担の公平性や自主財源の確保の観点から、収入未済額の回収に全力を尽くされたい。また、発生した滞納分については迅速な対応に努めるとともに、滞納処分や徴収体制の強化を図るなど、引き続き市税収入の積極的な確保に努力されたい。

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区分	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増減	増減率				
2 地方譲与税		580,202	△1,694,153	△74.5	2,274,355	1,540,708	1,067,866	568,316
(1) 所得譲与税		0	△1,699,583	皆減	1,699,583	966,285	459,914	—
(2) 自動車重量譲与税		430,474	3,612	0.8	426,862	425,030	447,186	422,478
(3) 地方道路譲与税		148,717	1,821	1.2	146,896	148,408	159,798	145,013
(4) 航空機燃料譲与税		1,011	△3	△0.3	1,014	985	968	825

地方譲与税は、国が国税として徴収したものを地方公共団体に譲与するものである。

本年度の収入済額は5億8,020万2千円で、前年度に比べ16億9,415万3千円(74.5%)の減となっている。

内訳を見ると、自動車重量譲与税では361万2千円(0.8%)、地方道路譲与税では182万1千円(1.2%)の増となったものの、平成16年度から暫定措置として創設されていた所得譲与税が税源移譲の実施に伴い16億9,958万3千円の皆減、航空機燃料譲与税では3千円(0.3%)の減となっている。

## 第3款から第9款および第11款 各種交付金

(単位：千円・%)

区分	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増減	増減率				
3 利子割交付金		271,285	64,491	31.2	206,794	274,457	345,439	408,626
4 配当割交付金		239,806	25,410	11.9	214,396	149,618	89,034	—
5 株式等譲渡所得割交付金		147,424	△21,280	△12.6	168,704	185,268	74,189	—
6 地方消費税交付金		2,670,245	△48,734	△1.8	2,718,979	2,640,297	2,865,148	2,599,142
7 自動車取得税交付金		498,742	△79,504	△13.7	578,246	579,265	564,188	499,749
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金		48,294	517	1.1	47,777	52,828	51,728	48,886
9 地方特例交付金		288,979	△795,812	△73.4	1,084,791	1,315,898	1,281,565	1,363,230
(1) 地方特例交付金		131,723	△953,068	△87.9	1,084,791	1,315,898	1,281,565	1,363,230
(2) 特別交付金		157,256	157,256	皆増	—	—	—	—
11 交通安全対策特別交付金		56,984	348	0.6	56,636	53,544	52,597	54,171

利子割交付金は、府が府税として徴収した利子割額の一定割合を市町村へ交付するもので、本年度の収入済額は2億7,128万5千円で前年度に比べ6,449万1千円(31.2%)の増となっている。

配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金は府が府税として徴収した配当割、株式等譲渡所得割額の

一定割合を市町村へ交付するもので、税制改正により平成16年度から創設されている。配当割交付金の収入済額は2億3,980万6千円で、前年度に比べ2,541万円(11.9%)の増となったが、株式等譲渡所得割交付金の収入済額は1億4,742万4千円で、前年度に比べ2,128万円(12.6%)の減となっている。

地方消費税交付金は、府が地方消費税額の一定割合を市町村に対して交付するもので、本年度の収入済額は26億7,024万5千円で、前年度に比べ4,873万4千円(1.8%)の減となっている。

自動車取得税交付金は、府が目的税として徴収した自動車取得税の一定割合を市道の延長及び面積に基づき按分し、道路整備のための財源として市町村へ交付するもので、本年度の収入済額は4億9,874万2千円で、前年度に比べ7,950万4千円(13.7%)の減となっている。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき国が交付する交付金で、自衛隊が使用する施設等の所在する市町村に対し当該固定資産の価格、当該市町村の財政状況を考慮して交付されるものであり、本年度の収入済額は4,829万4千円で、前年度に比べ51万7千円(1.1%)の増となっている。

地方特例交付金は、児童手当の制度拡充に係る地方負担の財源措置(地方特例交付金)及び恒久的な減税の廃止に伴う経過措置(特別交付金)として交付されるものであり、本年度の収入済額は2億8,897万9千円で、前年度に比べ7億9,581万2千円(73.4%)の減となっている。

交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度による反則金を財源として、交通安全施設の整備及び管理に要する費用に充てる財源として市町村へ交付されるもので、本年度の収入済額は5,698万4千円で、前年度に比べ34万8千円(0.6%)の増となっている。

## 第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

年度 区分	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
		増減	増減率				
10 地方交付税	7,551,286	△775,542	△9.3	8,326,828	8,334,985	8,649,441	8,317,664
普通交付税	6,971,821	△763,922	△9.9	7,735,743	7,660,613	7,879,945	7,440,440
特別交付税	579,465	△11,620	△2.0	591,085	674,372	769,496	877,224

地方交付税は、市町村の自主性を確保し財源の均衡化を図るとともに、必要な財源を保障しその独立性を強化するため、国が国税5税の一定割合を一定の基準により市町村へ交付するもので、その用途が特定されない一般財源であり、普通交付税と特別交付税がある。

本年度の収入済額は75億5,128万6千円で、前年度に比べ7億7,554万2千円(9.3%)の減となっており、その内訳は普通交付税が69億7,182万1千円で7億6,392万2千円(9.9%)、特別交付税は5億7,946万5千円で1,162万円(2.0%)それぞれ減となっている。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区分	19年度				対前年度		18年度			17年度		
	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額		収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額
					増 減	増減率						
12 分担金及び負担金	1,979,733	96.0	2,293	79,767	20,417	1.0	1,959,316	9,224	74,110	2,055,773	7,326	72,857
①民生費負担金	801,487	90.7	2,293	79,767	12,809	1.6	788,678	9,224	74,110	793,921	7,326	72,857
②衛生費負担金	1,170,134	100.0	0	0	8,575	0.7	1,161,559	0	0	1,252,586	0	0
③教育費負担金	8,112	100.0	0	0	△967	△10.7	9,079	0	0	9,266	0	0

本年度の収入済額は19億7,973万3千円で、前年度に比べ2,041万7千円(1.0%)の増となっている。

不納欠損額は229万3千円、収入未済額は7,976万7千円で、前年度に比べ不納欠損額で693万1千円(75.1%)減となったものの、収入未済額では565万7千円(7.6%)増となっている。なお、不納欠損額、収入未済額とも民生費負担金の施設利用に係るものである。

民生費負担金が前年度に比べ1,280万9千円(1.6%)増加したのは、主に保育所利用者負担金が増となったことによるものである。衛生費負担金が857万5千円(0.7%)増加したのは、主に公害健康被害補償費負担金が増となったことによるものである。

なお、民生費負担金の収入状況の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	19年度				18年度				17年度			
	調定額	収入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	調定額	収入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	調定額	収入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額
社会福祉費 負担金	16,927	10,040	14	6,873	26,476	11,472	8,633	6,371	30,989	13,712	1,911	15,366
老人	10,601	10,040	14	547	11,209	11,164	0	45	13,550	12,571	880	99
身体障害者	1,651	0	0	1,651	6,010	0	4,359	1,651	6,047	0	36	6,011
知的障害者	4,675	0	0	4,675	9,257	308	4,274	4,675	11,392	1,141	995	9,256
児童福祉費 負担金	866,620	791,447	2,279	72,894	845,536	777,206	591	67,739	843,115	780,209	5,415	57,491
保 育 所	860,492	785,692	2,093	72,707	840,479	772,542	499	67,438	838,876	776,932	4,918	57,026
助 産 他	6,128	5,755	186	187	5,057	4,664	92	301	4,239	3,277	497	465
合 計	883,547	801,487	2,293	79,767	872,012	788,678	9,224	74,110	874,104	793,921	7,326	72,857

民生費負担金の本年度の収入未済額7,976万7千円の内訳は、社会福祉費負担金が687万3千円で前年度より50万2千円(7.9%)、児童福祉費負担金が7,289万4千円で前年度より515万5千円(7.6%)それぞれ増となっている。また、不納欠損額229万3千円の内訳は、社会福祉費負担金が1万4千円で前年度より861万9千円(99.8%)の減となっているが、児童福祉費負担金は227万9千円で前年度より168万8千円(285.6%)の増となっている。

本収入は応益・応能負担による徴収金であり負担の公平性の観点からも、滞納防止と個別督促の充実など徴収体制を強化するとともに、債権管理課と連携を図り、より効果的・効率的な徴収事務に努められたい。特に児童福祉費負担金のうち収入未済額が増加している保育所利用者負担金については、

保育児童の卒園後は収入未済額の徴収が困難となるため、早期に徴収するとともに新たな滞納発生の抑制に努められたい。

### 第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区分	年度	19年度				対前年度		18年度			17年度		
		収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額		収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
						増減	増減率						
13 使用料及び手数料		1,686,485	87.0	2,362	250,592	△111,698	△6.2	1,798,183	2,840	297,212	2,053,183	1,285	345,326
(1) 使用料		986,237	79.8	2,349	246,803	△55,675	△5.3	1,041,912	2,840	292,369	1,208,962	1,285	340,833
(2) 手数料		700,248	99.5	13	3,789	△56,023	△7.4	756,271	0	4,843	844,221	0	4,493

(単位：千円・%)

区分	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増減	増減率				
(1) 使用料		986,237	△55,675	△5.3	1,041,912	1,208,962	1,216,529	1,201,267
① 総務使用料		14,600	△98	△0.7	14,698	14,804	14,605	13,531
② 衛生使用料		109,977	551	0.5	109,426	112,646	151,648	209,871
③ 産業使用料		7	△916	△99.2	923	—	—	—
④ 土木使用料		611,930	△54,442	△8.2	666,372	605,594	600,717	566,965
⑤ 教育使用料		249,723	△770	△0.3	250,493	475,918	449,559	410,900
(2) 手数料		700,248	△56,023	△7.4	756,271	844,221	824,271	804,562
① 総務手数料		89,971	△2,023	△2.2	91,994	93,087	93,244	96,318
② 衛生手数料		587,275	△55,423	△8.6	642,698	728,258	709,412	677,009
③ 産業手数料		1,159	818	239.9	341	1,143	323	1,298
④ 土木手数料		15,694	458	3.0	15,236	16,075	15,858	24,464
⑤ 消防手数料		3,539	163	4.8	3,376	2,940	2,794	2,844
⑥ 教育手数料		2,610	△16	△0.6	2,626	2,718	2,640	2,629

本年度の収入済額は16億8,648万5千円で、前年度に比べ1億1,169万8千円(6.2%)の減となっている。

収入済額の内訳(構成比率)は、使用料が9億8,623万7千円(58.5%)、手数料が7億24万8千円(41.5%)である。

収入未済額は2億5,059万2千円で前年度に比べ4,662万円(15.7%)、不納欠損額は236万2千円

で前年度に比べ47万8千円(16.8%)それぞれ減となっている。なお、収入未済額及び不納欠損額は主に土木使用料のうちの住宅使用料及び土地建物使用料に係るものである。

項別の主な増減内容等は以下のとおりである。

(1) 使用料

(単位：千円・%)

区分	年度	19年度	対前年度		18年度
			増減	増減率	
④土木使用料					
	道路橋りょう使用料	352,970	5,528	1.6	347,442
	住宅使用料	225,099	△64,931	△22.4	290,030
	市営住宅駐車場使用料	20,472	2,316	12.8	18,156
⑤教育使用料					
	幼稚園保育料	145,818	△1,683	△1.1	147,501
	放課後児童室使用料	84,140	1,254	1.5	82,886

(2) 手数料

(単位：千円・%)

区分	年度	19年度	対前年度		18年度
			増減	増減率	
①総務手数料					
	戸籍住民基本台帳手数料	78,289	△1,591	△2.0	79,880
②衛生手数料					
	塵芥処理手数料	408,795	△38,723	△8.7	447,518
	し尿汲取手数料	138,077	△14,749	△9.7	152,826

## 第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

年度 区分	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
		増減	増減率				
14 国庫支出金	13,044,908	1,059,821	8.8	11,985,087	11,864,168	12,480,655	11,894,289
(1)国庫負担金	11,079,896	539,113	5.1	10,540,783	10,642,878	11,192,263	10,522,645
(2)国庫補助金	1,886,150	524,972	38.6	1,361,178	1,136,419	1,199,230	1,262,228
(3)委託金	78,862	△4,264	△5.1	83,126	84,871	89,162	109,416

本年度の収入済額は130億4,490万8千円で、前年度に比べ10億5,982万1千円(8.8%)の増となっている。

収入済額の内訳(構成比率)は、国庫負担金が110億7,989万6千円(84.9%)、国庫補助金が18億8,615万円(14.5%)、委託金が7,886万2千円(0.6%)である。

前年度に比べ、委託金は426万4千円(5.1%)の減となっているが、国庫負担金は5億3,911万3千円(5.1%)、国庫補助金は5億2,497万2千円(38.6%)それぞれ増となっている。

項別の主な増減内容等は以下のとおりである。

### (1) 国庫負担金

(単位：千円・%)

年度 区分	19年度	対前年度		18年度
		増減	増減率	
①民生費国庫負担金				
身体障害者保護費負担金	—	△24,497	皆減	24,497
身体障害児援護費負担金	—	△17,170	皆減	17,170
支援費負担金	—	△291,453	皆減	291,453
自立支援費負担金	967,125	467,677	93.6	499,448
保育所運営費負担金	748,049	161,616	27.6	586,433
被用者児童手当負担金	376,712	153,380	68.7	223,332
非被用者児童手当負担金	69,375	23,882	52.5	45,493
生活保護費負担金	7,644,340	28,913	0.4	7,615,427
②衛生費国庫負担金				
保健事業費負担金	82,963	26,075	45.8	56,888

## (2) 国庫補助金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	19 年度	対前年度		18 年度
			増 減	増減率	
②民生費国庫補助金					
後期高齢者医療広域連合システム開発費補助金		10,301	10,301	皆増	—
支援費補助金		—	△31,592	皆減	31,592
地域生活支援事業費等補助金		147,408	73,497	99.4	73,911
次世代育成支援対策施設整備費交付金（注）		76,939	△22,843	△22.9	99,782
公立保育所施設整備費補助金		—	△45,086	皆減	45,086
③衛生費国庫補助金					
廃棄物処理施設整備事業費補助金		678,926	556,983	456.8	121,943
④産業費国庫補助金					
地域住宅交付金（農業）		10,823	10,823	皆増	—
⑤土木費国庫補助金					
地域住宅交付金（河川）		6,750	△17,191	△71.8	23,941
都市防災総合推進事業費補助金		27,500	17,200	167.0	10,300
緑化重点地区整備事業費補助金		24,000	△53,000	△68.8	77,000
住宅建設費補助金		448,000	268,800	150.0	179,200
住宅改善費補助金		—	△76,975	皆減	76,975
地域住宅交付金（住宅）		160,448	△104,623	△39.5	265,071
⑦教育費国庫補助金					
安中小学校校舎改造事業費補助金		—	△37,856	皆減	37,856

(注) 平成 19 年度より名称変更による、旧名称は、私立保育所施設整備費補助金

## (3) 委 託 金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	19 年度	対前年度		18 年度
			増 減	増減率	
教育費委託金					
幼児教育支援センター事業費委託金		—	△6,710	皆減	6,710

## 第15款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

年度 区分	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
		増 減	増減率				
15 府 支 出 金	4,748,422	728,634	18.1	4,019,788	3,959,065	3,593,097	3,913,280
(1)府負担金	2,774,631	386,331	16.2	2,388,300	1,768,843	1,222,250	1,263,049
(2)府補助金	1,137,056	15,859	1.4	1,121,197	1,580,516	1,900,232	2,017,535
(3)委託金	836,735	326,444	64.0	510,291	609,706	470,615	632,696

本年度の収入済額は47億4,842万2千円で、前年度に比べ7億2,863万4千円(18.1%)の増となっている。

収入済額の内訳(構成比率)は、府負担金が27億7,463万1千円(58.4%)、府補助金が11億3,705万6千円(24.0%)、委託金が8億3,673万5千円(17.6%)である。

前年度と比べ、府負担金は3億8,633万1千円(16.2%)、府補助金は1,585万9千円(1.4%)、委託金は3億2,644万4千円(64.0%)それぞれ増となっている。

項別の主な増減内容等は以下のとおりである。

### (1) 府負担金

(単位：千円・%)

年度 区分	19年度	対前年度		18年度
		増 減	増減率	
①民生費府負担金				
保険基盤安定制度に係る負担金	960,550	28,798	3.1	931,752
自立支援費負担金	471,435	237,812	101.8	233,623
保育所運営費負担金	374,024	80,808	27.6	293,216
被用者児童手当負担金	47,101	19,082	68.1	28,019
非被用者児童手当負担金	69,530	23,958	52.6	45,572
被用者小学校終了前特例給付負担金	313,213	18,413	6.2	294,800
非被用者小学校終了前特例給付負担金	163,852	5,929	3.8	157,923
生活保護費負担金	175,849	△15,371	△8.0	191,220
②衛生費府負担金				
保健事業費負担金	62,638	△7,688	△10.9	70,326

## (2) 府補助金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	19 年度	対前年度		18 年度
			増 減	増減率	
①総務費府補助金					
	人権ふれあいセンター運営費補助金	29,626	△6,386	△17.7	36,012
②民生費府補助金					
	地域健康福祉支援市町村総合補助金	29,322	15,611	113.9	13,711
	支援費補助金	—	△16,029	皆減	16,029
	地域生活支援事業費等補助金	73,704	37,999	106.4	35,705
	障害者自立支援対策臨時特例交付金	29,268	28,604	4,307.8	664
	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業補助金	—	△11,481	皆減	11,481
	大阪府障害者グループホーム等運営補助金	9,422	5,083	117.1	4,339
	街かどデイハウス支援事業費補助金	54,128	△5,448	△9.1	59,576
	高齢者住宅改造事業費補助金	6,202	△5,895	△48.7	12,097
	老人医療費補助金	172,998	△21,002	△10.8	194,000
	身体障害者医療費補助金	179,372	7,194	4.2	172,178
	地域子育て支援センター（従来型）事業補助金	—	△5,182	皆減	5,182
⑧教育費府補助金					
	放課後子ども教室推進事業費補助金	5,152	5,152	皆増	—

## (3) 委 託 金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	19 年度	対前年度		18 年度
			増 減	増減率	
①総務費委託金					
	府民税徴収取扱費交付金	533,192	165,703	45.1	367,489
	選挙費委託金	170,454	157,582	1,224.2	12,872
④土木費委託金					
	安中山ノ井線整備委託金	75,924	19,335	34.2	56,589

## 第16款 財産収入

(単位：千円・%)

区分	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増減	増減率				
16 財産収入		1,408,231	△7,309,312	△83.8	8,717,543	133,202	390,080	62,749
(1) 財産運用収入		132,598	48,426	57.5	84,172	58,954	61,522	59,490
① 財産貸付収入		44,808	△876	△1.9	45,684	37,575	29,642	16,949
② 利子及び配当金		87,790	49,302	128.1	38,488	21,379	31,880	42,541
(2) 財産売払収入		1,275,633	△7,357,738	△85.2	8,633,371	74,248	328,558	3,259
① 不動産売払収入		1,275,633	△7,357,733	△85.2	8,633,366	74,248	328,558	3,238
② 物品売払収入		0	△5	皆減	5	0	0	21

本年度の収入済額は14億823万1千円で、前年度に比べ73億931万2千円(83.8%)の大幅減となっている。

収入済額の内訳(構成比率)は、財産運用収入が1億3,259万8千円(9.4%)、財産売払収入が12億7,563万3千円(90.6%)である。

財産運用収入は前年度に比べ4,842万6千円(57.5%)の増であり、これは財産貸付収入で87万6千円(1.9%)減となったものの、利子及び配当金で4,930万2千円(128.1%)増となったことによるものである。

財産売払収入は前年度に比べ73億5,773万8千円(85.2%)の減であり、これは主に竜華都市拠点地区商業複合用地売却の皆減等により、不動産売払収入で73億5,773万3千円(85.2%)減となったことによるものである。

## 第17款 寄附金

(単位：千円・%)

区分	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増減	増減率				
17 寄附金		23,263	20,632	784.2	2,631	11,499	560,165	87,387

本年度の収入済額は2,326万3千円で、前年度に比べ2,063万2千円(784.2%)の増となっている。

寄附金の主なものは、消防施設整備事業への寄附金1,500万円及び地域福祉推進基金への寄附金455万3千円などである。

## 第18款 繰入金

(単位：千円・%)

区分	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増減	増減率				
18 繰入金		1,866,629	△175,849	△8.6	2,042,478	1,878,336	463,356	4,103,307
(1)基金繰入金		1,866,085	△176,179	△8.6	2,042,264	1,873,517	460,606	4,094,128
(2)特別会計繰入金		544	330	154.2	214	4,819	2,750	9,179

本年度の収入済額は18億6,662万9千円で、前年度に比べ1億7,584万9千円(8.6%)の減となっている。これは主に基金繰入金で、公共公益施設整備基金繰入金が10億8,000万円(154.3%)増となったものの、病院建設基金繰入金が12億8,670万8千円皆減となったことによる。

基金繰入金の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増減	増減率				
①財政調整基金		0	0	—	0	0	0	0
②公共公益施設整備基金		1,780,000	1,080,000	154.3	700,000	1,640,000	0	830,000
③地域安全・安心のまちづくり基金		10,191	5,774	130.7	4,417	2,269	—	—
④市民活動支援基金		2,797	△113	△3.9	2,910	1,403	—	—
⑤文化振興基金		20,000	0	0	20,000	19,139	24,376	20,470
⑥地域福祉推進基金		5,907	△719	△10.9	6,626	7,295	1,467	1,406
⑦緑化基金		8,557	△1,224	△12.5	9,781	10,464	4,841	5,065
⑧高井道子公園基金		1,296	△4,018	△75.6	5,314	76,208	6,235	—
⑨奨学基金		2,114	712	50.8	1,402	641	606	408
病院建設基金		—	△1,286,708	皆減	1,286,708	116,098	423,081	3,236,779
⑩公営住宅整備基金		35,223	30,117	589.8	5,106	—	—	—

## 第19款 繰越金

(単位：千円・%)

区分	年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度	
		増減	増減率					
19 繰越金	19年度	173,785	53,448	44.4	120,337	238,364	509,934	752,087

繰越金は、前年度の歳入歳出差引額が本年度に繰り越されたものであり、本年度の収入済額は1億7,378万5千円で、前年度に比べると5,344万8千円(44.4%)の増となっている。

なお、本年度の繰越金には平成19年度への繰越事業のための財源1億2,111万4千円が含まれている。

## 第20款 諸収入

(単位：千円・%)

区分	年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度	
		増減	増減率					
20 諸収入	19年度	1,182,646	△5,859,093	△83.2	7,041,739	1,534,751	1,680,786	1,169,968
(1) 延滞金・加算金及び過料		41,902	12,682	43.4	29,220	28,769	26,784	29,202
(2) 市預金利子		8,884	5,503	162.8	3,381	429	754	707
(3) 貸付金元利収入		365,618	△5,965,893	△94.2	6,331,511	477,800	459,970	481,011
(4) 受託事業収入		0	0	—	0	0	0	0
(5) 収益事業収入		80,443	△2,229	△2.7	82,672	70,348	73,359	75,651
(6) 雑収入		685,799	90,844	15.3	594,955	957,405	1,119,919	583,397

本年度の収入済額は11億8,264万6千円で、前年度に比べ58億5,909万3千円(83.2%)の大幅減となっている。その主な要因は、貸付金元利収入で八尾市土地開発公社貸付金返還金の皆減等により59億6,589万3千円(94.2%)の減となったことによるものである。

収入済額の内訳(構成比率)は、延滞金・加算金及び過料が4,190万2千円(3.5%)、市預金利子が888万4千円(0.8%)、貸付金元利収入が3億6,561万8千円(30.9%)、収益事業収入が8,044万3千円(6.8%)、雑入が6億8,579万9千円(58.0%)である。

収入未済額は1,694万7千円で、前年度に比べ65万7千円(4.0%)の増となったが、収入未済額の主なものは市営住宅共益金収入399万6千円、過年度支出金返還金で児童扶養手当に係るもの1,227万円などである。

また、不納欠損額は159万円で、主に生活保護費返還金収入に係るものである。

項別の主な増減内容は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	対前年度		18 年度
	19 年度	増 減	増減率	
(3) 貸付金元利収入				
安中診療所運営資金貸付金返還金	—	△8,410	皆減	8,410
(財)八尾市清協公社貸付金返還金	180,000	△20,000	△10.0	200,000
八尾市土地開発公社貸付金返還金	—	△5,927,700	皆減	5,927,700
(6) 雑 入				
(財)大阪府市町村振興協会市町村交付金	125,614	20,298	19.3	105,316
予防支援サービス収入	46,466	12,931	38.6	33,535
生活保護費返還金収入	42,210	9,670	29.7	32,540
塵芥処理工場有価物売却収入	52,821	7,994	17.8	44,827
市営住宅共益金収入	10,546	△7,428	△41.3	17,974
建物火災等災害共済金	33,922	33,396	6,349.0	526

## 第21款 市 債

(単位：千円・%)

区分	年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度	
		19年度	増減					増減率
21 市 債		7,707,200	3,077,200	66.5	4,630,000	7,194,300	12,433,700	8,931,900
①総務債		43,800	43,800	皆増	—	10,300	30,800	—
②民生債		193,300	95,600	97.9	97,700	—	—	854,300
③衛生債		700,900	498,100	245.6	202,800	31,000	28,800	24,400
④産業債		57,300	△20,200	△26.1	77,500	75,300	65,400	87,500
⑤土木債		1,187,100	547,400	85.6	639,700	692,500	1,044,800	1,329,100
⑥消防債		114,300	71,900	169.6	42,400	84,700	74,100	89,000
⑦教育債		240,500	62,700	35.3	177,800	181,800	342,600	486,100
⑧公債債		1,800,000	1,200,000	200.0	600,000	3,090,000	7,062,400	1,000,000
住民税減税補てん債		—	△394,300	皆減	394,300	506,800	496,900	492,500
⑨臨時財政対策債		2,170,000	△227,800	△9.5	2,397,800	2,521,900	3,287,900	4,569,000
⑩退職手当債		1,200,000	1,200,000	皆増	—	—	—	—

本年度の収入済額(発行額)は77億720万円で、前年度に比べ30億7,720万円(66.5%)の増となっている。この要因は、事業債において、産業債で2,020万円(26.1%)減となったが、総務債で4,380万円(皆増)、民生債で9,560万円(97.9%)、衛生債で4億9,810万円(245.6%)、土木債で5億4,740万円(85.6%)、消防債で7,190万円(169.6%)、教育債で6,270万円(35.3%)それぞれ増となった。また、住民税減税補てん債で3億9,430万円(皆減)、臨時財政対策債で2億2,780万円(9.5%)それぞれ減となったものの、退職手当債で12億円(皆増)、公債債では借換債で12億円(200.0%)の増となったことによるものである。

市債の各年度末残高は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度	
前年度末残高(A)	80,505,335	87,790,464	90,805,881	92,732,316	91,740,676	
当年度発行額(B)	7,707,200	4,630,000	7,194,300	12,433,700	8,931,900	
当年度元利償還額	10,484,848	14,646,360	12,005,221	16,374,344	10,191,391	
内 訳	元 金(C)	9,020,837	13,054,129	10,209,717	14,360,135	7,940,260
	利 子	1,464,011	1,592,231	1,795,504	2,014,209	2,251,131
当年度末残高(A)+(B)-(C)	79,191,698	79,366,335	87,790,464	90,805,881	92,732,316	

(資料：財政課)

(注) 19年度における前年度末残高及び当年度元利償還額については、南久宝寺土地区画整理事業特別会計分を含んでいる。

本年度末における市債の借入残高は791億9,169万8千円となり、前年度末に比べ13億1,363万7千円(1.6%)減少している。

市債の借入にあたっては計画的に行われるとともに、銀行等引受債の借入に際してもより低利率での借入に努められたい。また、過去の高利率借入金への対応については、引き続き繰上償還や借換えなどの制度を活用し、市債残高の更なる削減に努められたい。

目的別の市債の現在高は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	19年度末現在高	19年度発行額	19年度償還元金	19年度償還利子	18年度末現在高
	(C)+(A)-(B)	(A)	(B)		(C)
1. 普 通 債	51,139,947	4,337,200	7,688,119	1,117,652	54,490,866
(1)総 務	5,349,060	43,800	629,699	138,321	5,934,959
(2)民 生	3,513,397	193,300	255,660	55,013	3,575,757
(3)衛 生	8,819,405	700,900	1,074,411	139,510	9,192,916
(4)産 業	732,227	57,300	65,330	11,110	740,257
(5)土 木	19,287,609	1,024,600	2,325,542	448,111	20,588,551
(6)公 営 住 宅	2,821,191	489,500	311,456	92,328	2,643,147
(7)消 防	528,622	114,300	61,516	6,895	475,838
(8)教 育	10,088,436	1,713,500	2,964,505	226,364	11,339,441
2. そ の 他	28,051,751	3,370,000	1,332,718	346,359	26,014,469
(1)臨時税収補てん債	1,110,097	—	102,854	26,808	1,212,951
(2)住民税減税補てん債	8,308,513	—	770,273	117,201	9,078,786
(3)臨時財政対策債	17,433,141	2,170,000	459,591	202,350	15,722,732
(4)退 職 手 当 債	1,200,000	1,200,000	—	—	—
合 計	79,191,698	7,707,200	9,020,837	1,464,011	80,505,335

(資料：財政課)

(注) 18年度末現在高及び19年度元利償還額については、南久宝寺土地区画整理事業特別会計分を含んでいる。

本年度の市債の発行状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項 目	収入済額	名 称	内 訳
総 務 債	43,800	小学校区集会所整備事業債	43,800
民 生 債	193,300	保育所整備事業債	193,300
衛 生 債	700,900	清掃運搬施設等整備事業債	45,400
		廃棄物処理施設整備事業債	615,300
		フェニックス計画整備推進事業債	40,200
産 業 債	57,300	農業振興事業債	30,500
		土地改良事業債	23,400
		長瀬川沿道整備事業債	3,400
土 木 債	1,187,100	河川改修事業債	141,000
		水路整備事業債	51,400
		鉄道駅舎エレベーター等設備整備事業債	49,800
		志紀町西二丁目第2公園用地買収事業債	145,200
		太田第2公園整備事業債	24,000
		西弓削公園用地買収事業債	38,000
		児童遊園整備用地買収事業債	120,800
		大阪外環状線鉄道整備促進事業債	127,400
		大正住宅建設事業債	430,800
		安中住宅整備改善事業債	22,900
		西郡住宅整備改善事業債	33,300
既設住宅等改善事業債	2,500		
消 防 債	114,300	消防施設整備事業債	114,300
教 育 債	240,500	アスベスト撤去改修事業債	17,300
		放課後児童室施設整備事業債	33,400
		文化財関連用地買収事業債	52,100
		旧植田家復元整備事業債	137,700
公 債 債	1,800,000	平成8年度債の借換債	1,800,000
臨 時 財 政 対 策 債	2,170,000	臨時財政対策債	2,170,000
退 職 手 当 債	1,200,000	退職手当債	1,200,000
合 計	7,707,200		7,707,200

# 歳 出

## 1 概 要

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
		増 減	増減率				
予 算 現 額	89,676,585	△10,169,205	△10.2	99,845,790	86,836,820	91,635,488	89,677,958
支 出 済 額	87,334,313	△9,177,111	△9.5	96,511,424	84,210,111	89,285,009	87,160,208
翌年度繰越額	930,644	△1,098,098	△54.1	2,028,742	615,466	726,804	721,914
不 用 額	1,411,628	106,004	8.1	1,305,624	2,011,243	1,623,675	1,795,836
執 行 率	97.4	0.7	—	96.7	97.0	97.4	97.2
予算現額に占める 不用額率	1.6	0.3	—	1.3	2.3	1.8	2.0

本年度の支出済額は873億3,431万3千円で、前年度に比べ91億7,711万1千円(9.5%)の減となり、予算現額に対する執行率は97.4%で、翌年度繰越額9億3,064万4千円を差し引くと、不用額は14億1,162万8千円、予算現額に占める不用額の率は1.6%となっている。

また、前年度との比較では、翌年度繰越額については10億9,809万8千円(54.1%)の減、執行率は0.7ポイントの増、不用額の率は0.3ポイントの増となっている。

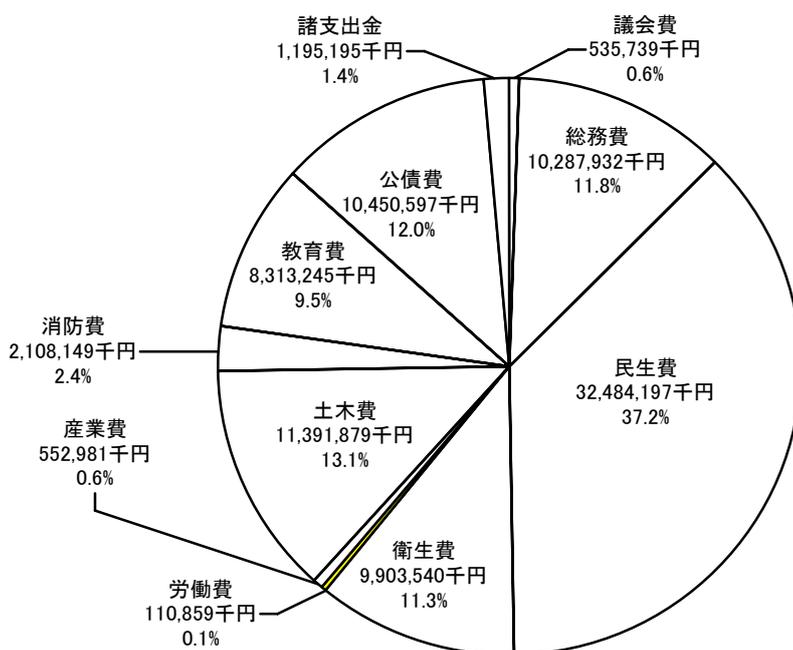
款別の決算額の推移を見ると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	19年度	構成比	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
				増減	増減率				
1	議会費	535,739	0.6	△7,758	△1.4	543,497	552,347	550,095	545,007
2	総務費	10,287,932	11.8	△2,863,228	△21.8	13,151,160	9,715,975	9,614,568	9,821,053
3	民生費	32,484,197	37.2	1,423,978	4.6	31,060,219	30,189,012	29,539,155	29,592,606
4	衛生費	9,903,540	11.3	826,486	9.1	9,077,054	8,960,778	9,715,296	12,369,522
5	労働費	110,859	0.1	11,079	11.1	99,780	105,299	99,830	107,347
6	産業費	552,981	0.6	△28,931	△5.0	581,912	656,344	693,671	662,105
7	土木費	11,391,879	13.1	△5,537,404	△32.7	16,929,283	11,227,401	11,860,827	12,110,168
8	消防費	2,108,149	2.4	31,936	1.5	2,076,213	2,173,076	2,140,742	2,164,098
9	教育費	8,313,245	9.5	122,037	1.5	8,191,208	8,612,929	8,672,065	9,551,145
10	公債費	10,450,597	12.0	△4,203,564	△28.7	14,654,161	12,011,932	16,396,015	10,227,700
11	諸支出金	1,195,195	1.4	1,048,258	713.4	146,937	5,018	2,745	9,457
歳出合計		87,334,313	100.0	△9,177,111	△9.5	96,511,424	84,210,111	89,285,009	87,160,208

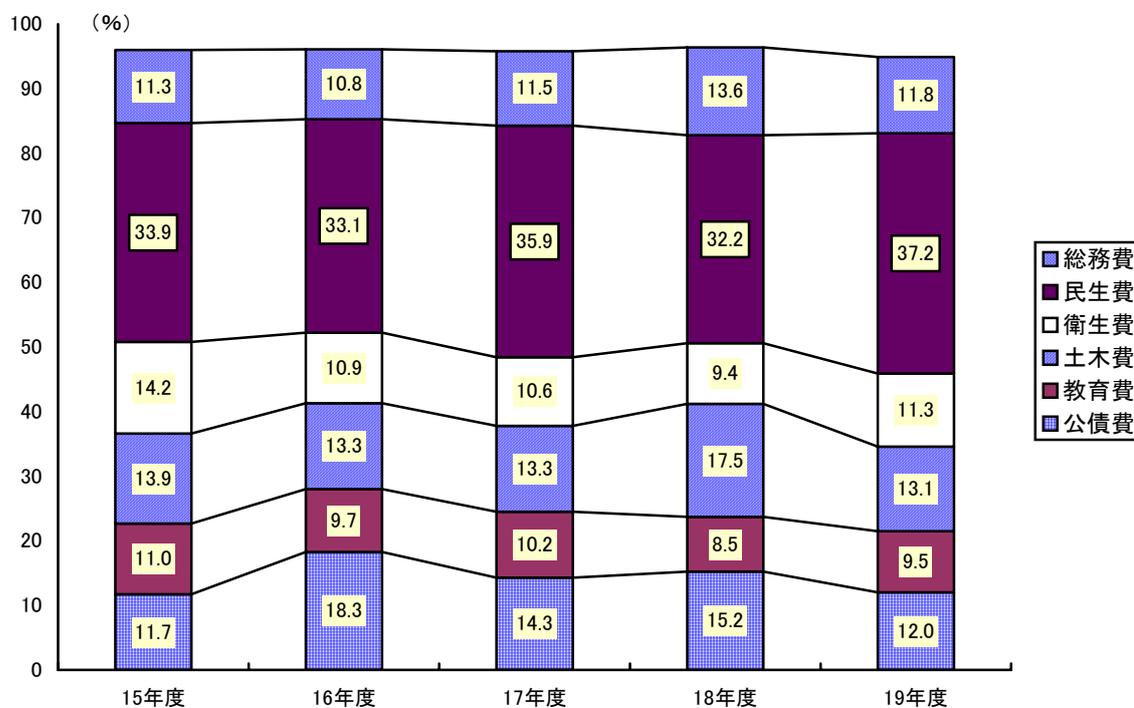
決算額が前年度に比べ91億7,711万1千円(9.5%)の減となったのは、主に民生費で14億2,397万8千円(4.6%)、諸支出金で10億4,825万8千円(713.4%)、衛生費で8億2,648万6千円(9.1%)それぞれ増となったものの、土木費で55億3,740万4千円(32.7%)、公債費で42億356万4千円(28.7%)、総務費で28億6,322万8千円(21.8%)それぞれ減となったことなどによるものである。

### 款別歳出決算構成図



主要款別決算額構成比率の5カ年の推移は次表のとおりである。

主要款別比較構成図



次に決算額を性質別にその推移を見ると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	構成比	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
	19年度		増減	増減率				
人件費	21,016,892	24.1	924,962	4.6	20,091,930	20,018,095	19,816,524	20,735,336
物件費	10,390,212	11.9	113,364	1.1	10,276,848	10,785,093	10,655,701	10,475,997
維持補修費	401,193	0.5	△2,654	△0.7	403,847	421,431	441,467	470,689
扶助費	19,519,239	22.3	861,319	4.6	18,657,920	17,753,400	17,355,466	16,533,912
補助費等	5,564,051	6.4	84,331	1.5	5,479,720	6,250,504	5,874,868	5,046,959
公債費	10,450,597	12.0	△4,203,564	△28.7	14,654,161	12,011,932	16,394,642	10,224,932
繰出金	12,619,171	14.4	218,748	1.8	12,400,423	12,217,181	12,003,164	11,593,014
積立金	114,923	0.1	△2,883,965	△96.2	2,998,888	453,733	1,543,267	974,905
投資・出資・貸付金	1,305,455	1.5	915,455	234.7	390,000	500,000	621,807	3,810,338
投資的経費	5,952,580	6.8	△5,205,107	△46.7	11,157,687	3,798,742	4,578,103	7,294,126
歳出合計	87,334,313	100.0	△9,177,111	△9.5	96,511,424	84,210,111	89,285,009	87,160,208

(資料：財政課)

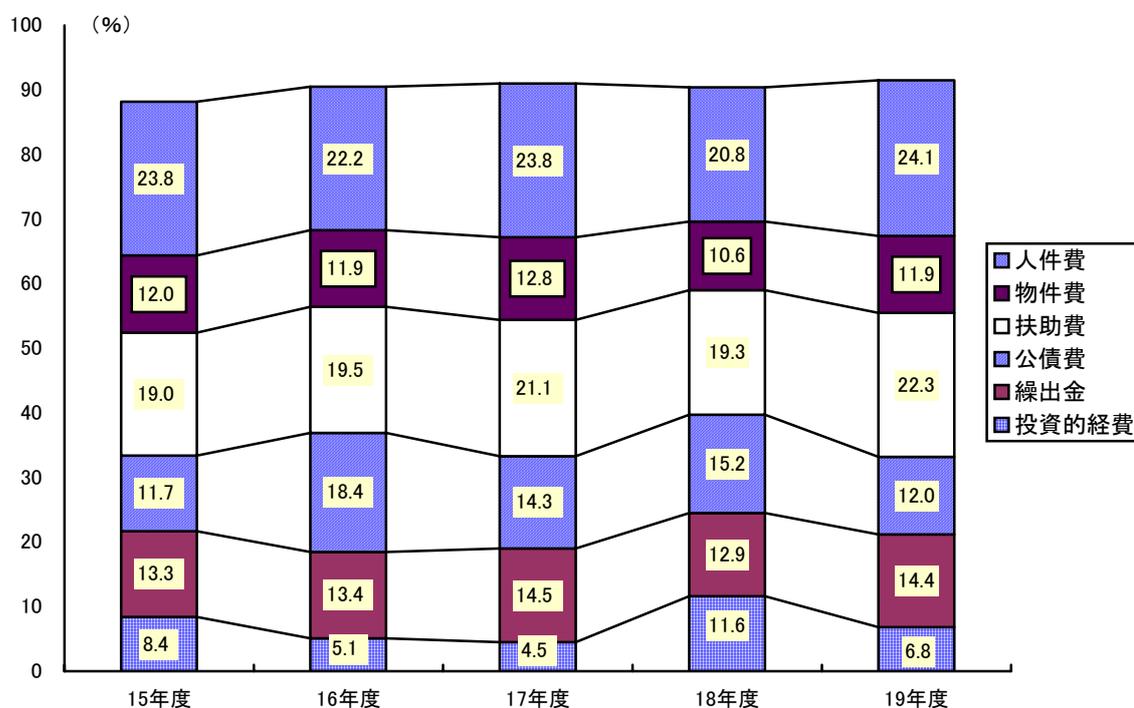
経常的経費のうち義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の合計で509億8,672万8千円(対前年度24億1,728万3千円、4.5%の減)となった。その内訳として、人件費で退職手当の増などにより210億1,689万2千円(対前年度9億2,496万2千円、4.6%の増)、扶助費で生活保護費や児童手当などの増により195億1,923万9千円(対前年度8億6,131万9千円、4.6%の増)、公債費で土地開発公社貸付債の繰上償還の皆減等により104億5,059万7千円(対前年度42億356万4千円、28.7%の減)となった。

また、義務的経費以外においては、積立金で公共公益施設整備基金積立金の減等により1億1,492万3千円(対前年度28億8,396万5千円、96.2%の減)、投資・出資・貸付金で土地開発公社への貸付金の皆増等により13億545万5千円(対前年度9億1,545万5千円、234.7%の増)、繰出金(公営企業を除く)で公共下水道事業、介護保険事業、老人保健事業への繰出額の増等により126億1,917万1千円(対前年度2億1,874万8千円、1.8%の増)などとなったところである。

一方、投資的経費においては、前年度の大幅な増加要因となった竜華都市拠点地区機能更新事業用地の買戻しや旧病院用地取得費が皆減となったことなどにより59億5,258万円(対前年度52億510万7千円、46.7%の減)となったところである。

主要性質別決算額構成比率の5ヵ年の推移は次表のとおりである。

主要性質別比較構成図



次に、職員数の5カ年の推移は次表のとおりである。

### 職員数の推移

(各年10月1日現在) (単位:人)

区 分	19 年 度			18 年 度			17 年 度			16 年 度			15 年 度		
	計	内) 職員	内)嘱 託員等												
全職員合計	3,164	2,351	813	3,162	2,371	791	3,167	2,404	763	3,191	2,413	778	3,172	2,439	733
一般会計等小計	2,579	1,832	747	2,583	1,857	726	2,600	1,902	698	2,615	1,911	704	2,596	1,916	680
市長部局等	1,751	1,325	426	1,754	1,344	410	1,758	1,358	400	1,778	1,375	403	1,739	1,369	370
消防本部	233	231	2	235	234	1	237	234	3	229	227	2	225	225	0
教育委員会	595	276	319	594	279	315	605	310	295	608	309	299	632	322	310
企業会計小計	585	519	66	579	514	65	567	502	65	576	502	74	576	523	53
市立病院	462	408	54	451	395	56	428	377	51	436	371	65	432	387	45
水道局	123	111	12	128	119	9	139	125	14	140	131	9	144	136	8

(資料:人事課)

(注)「内)職員」にフルタイム、「内)嘱託員等」に短時間勤務の再任用職員を含む。

企業会計職員を含む全職員数(職員・嘱託員等)については、本年度は3,164人(職員2,351人、嘱託員等813人)であり、前年度と比べると2人の増(職員20人減、嘱託員等22人増)となっている。

この5年間の職員数動向として平成15年度と比べると、市長部局等で12人の増(職員44人減、嘱託員等56人増)、消防本部で8人の増(職員6人増、嘱託員等2人増)、教育委員会で37人の減(職員46人減、嘱託員等9人増)、市立病院で30人の増(職員21人増、嘱託員等9人増)、水道局で21人の減(職員25人減、嘱託員等4人増)となっており、全体では8人の減(職員88人減、嘱託員等80人増)となっている。

次に、人件費等の5カ年の推移は次表のとおりである。

### 人件費の推移

(単位:千円)

区 分	19 年 度			対前年度増減			18 年 度		
	人件費合計	内) 給 料	内) 職 員 手 当 等	人件費合計	内) 給 料	内) 職 員 手 当 等	人件費合計	内) 給 料	内) 職 員 手 当 等
全会計合計(A)	27,596,905	9,869,608	12,022,333	795,926	△313,366	1,146,445	26,800,979	10,182,974	10,875,888
一般会計小計	21,016,892	7,407,698	9,254,712	924,962	△256,259	1,223,333	20,091,930	7,663,957	8,031,379
特別会計小計	1,089,671	471,508	397,290	△92,429	△44,270	△34,311	1,182,100	515,778	431,601
国 保	225,381	101,524	89,325	△5,386	△2,450	△1,871	230,767	103,974	91,196
公共下水	571,722	260,052	228,178	△26,953	△13,504	△11,100	598,675	273,556	239,278
南久宝寺	18,845	7,301	8,911	△23,144	△12,495	△7,344	41,989	19,796	16,255
介護保険	273,723	102,631	70,876	△36,946	△15,821	△13,996	310,669	118,452	84,872
企業会計小計	5,490,342	1,990,402	2,370,331	△36,607	△12,837	△42,577	5,526,949	2,003,239	2,412,908
市立病院	4,231,228	1,499,210	1,762,392	118,545	43,369	41,200	4,112,683	1,455,841	1,721,192
水道局	1,259,114	491,192	607,939	△155,152	△56,206	△83,777	1,414,266	547,398	691,716

(単位：千円)

区 分	17年度			16年度			15年度		
	人件費合計	内) 給料	内) 職員手当等	人件費合計	内) 給料	内) 職員手当等	人件費合計	内) 給料	内) 職員手当等
全会計合計(A)	26,617,067	10,442,749	10,583,410	26,324,410	10,466,434	10,263,491	27,107,660	10,639,609	10,926,049
一般会計小計	20,018,095	7,947,716	7,849,867	19,816,524	7,952,812	7,622,990	20,735,336	8,128,209	8,337,951
特別会計小計	1,120,498	492,820	402,995	1,124,981	482,182	407,638	1,097,592	482,915	388,344
国 保	234,808	104,819	90,950	237,233	103,972	93,808	241,253	109,539	91,125
公共下水	600,601	276,447	230,148	610,307	274,558	240,449	589,848	271,160	225,499
南久宝寺	42,306	19,629	16,301	31,632	14,936	11,827	31,214	14,856	11,573
介護保険	242,783	91,925	65,596	245,809	88,716	61,554	235,277	87,360	60,147
企業会計小計	5,478,474	2,002,213	2,330,548	5,382,905	2,031,440	2,232,863	5,274,732	2,028,485	2,199,754
市立病院	3,976,130	1,413,142	1,632,176	3,886,509	1,416,192	1,572,810	3,673,309	1,392,015	1,495,552
水道局	1,502,344	589,071	698,372	1,496,396	615,248	660,053	1,601,423	636,470	704,202

(資料：財政課、市立病院企画運営課、水道局経営総務課)

- (注) ・人件費合計は、報酬、給料、職員手当等(含退職手当(引当金取崩し額は除く))、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金の合計であり、企業会計は賃金を含む。  
 ・投資的人件費を含む。  
 ・15年度までは調査研究費を含む。

(参考)

賃金(物件費)の推移

(単位：千円)

区 分	19年度	対前年度増減	18年度	17年度	16年度	15年度
全会計合計(B)	641,140	31,759	609,381	1,110,298	1,085,293	1,033,860
一般会計小計	412,690	21,390	391,300	881,532	843,190	845,091
特別会計小計	10,803	△426	11,229	5,720	6,870	8,468
国 保	0	0	0	0	0	0
公共下水	2,088	△76	2,164	0	0	698
南久宝寺	0	0	0	0	0	0
介護保険	8,715	△350	9,065	5,720	6,870	7,770
企業会計小計(C) (再掲)	217,647	10,795	206,852	223,046	235,233	180,301
市立病院	217,070	10,835	206,235	222,464	235,233	176,243
水道局	577	△40	617	582	0	4,058

人件費・賃金総計 (A+B-C)	28,020,398	816,890	27,203,508	27,504,319	27,174,470	27,961,219
---------------------	------------	---------	------------	------------	------------	------------

(資料：財政課、市立病院企画運営課、水道局経営総務課)

## 退職手当の推移

(単位：千円)

区 分	19年度		対前年度増減		18年度		17年度		16年度		15年度	
	人	決算額	人	決算額	人	決算額	人	決算額	人	決算額	人	決算額
全会計合計	219	3,778,148	45	1,042,991	174	2,735,157	165	2,320,832	138	1,848,470	175	2,625,523
一般会計小計	184	3,425,863	47	1,229,426	137	2,196,437	124	1,846,232	115	1,582,380	136	2,162,247
市長部局	102	2,439,737	39	898,818	63	1,540,919	49	1,228,975	49	1,184,093	58	1,373,555
消防本部	10	276,437	△2	△28,185	12	304,622	6	134,552	4	134,458	8	230,985
教育委員会	72	709,689	10	358,793	62	350,896	69	482,705	62	263,829	70	557,707
企業会計小計	35	352,285	△2	△186,435	37	538,720	41	474,600	23	266,090	39	463,276
市立病院	25	108,756	2	△65,616	23	174,372	30	209,957	16	96,002	31	238,259
水道局	10	243,529	△4	△120,819	14	364,348	11	264,643	7	170,088	8	225,017

(資料：財政課、市立病院企画運営課、水道局経営総務課)

(注)・退職者数は、退職手当の支給対象者数である。  
・実支給額

企業会計を含む総人件費は275億9,690万5千円(対前年度7億9,592万6千円、3.0%の増)であり、給料では98億6,960万8千円(対前年度3億1,336万6千円、3.1%の減)、職員手当等では120億2,233万3千円(対前年度11億4,644万5千円、10.5%の増)となっている。

本年度は、いわゆる団塊の世代の退職による増加傾向が顕著に現れ、退職者は前年度に比べ45人増の219人であり、そのうち定年・定年前早期退職が133人(対前年度41人増)で退職者総数の60.7%を占め、そのほか特別職退職が7人(対前年度7人増)、普通退職等が79人(対前年度3人減)となっている。会計別では、一般会計で前年度より47人増となり、企業会計で2人減となっている。

退職手当額は、一般会計で前年度に比べ12億2,942万6千円(56.0%)増の34億2,586万3千円、企業会計で1億8,643万5千円(34.6%)減の3億5,228万5千円となり、全体で10億4,299万1千円(38.1%)増の37億7,814万8千円となった。なお、本年度は退職手当債発行について制度改正がされたことに伴い、一般会計において12億円の退職手当債が発行された。今後数年は団塊の世代の退職が続くことから、全体の財政運営の中で、当該起債の発行等を含め人件費の適正な管理に努められたい。

## 2 投資的経費の状況

本年度は、竜華都市拠点地区機能更新事業用地の八尾市土地開発公社からの買戻しや旧病院用地取得費が皆減したことなどにより、前年度に比べ52億510万7千円(46.7%)の減となっている。

投資的経費の決算額の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増 減	増減率				
投資的経費決算額		5,952,580	△5,205,107	△46.7	11,157,687	3,798,742	4,578,103	7,294,126
内 訳	教 育 関 係	536,880	△103,745	△16.2	640,625	627,821	926,152	1,501,108
	土 木 関 係	3,003,931	△5,461,506	△64.5	8,465,437	2,604,309	2,894,532	3,631,685
	そ の 他 事 業	2,411,769	360,144	17.6	2,051,625	566,612	757,419	2,161,333

(資料：財政課)

投資的経費の財源内訳は次表のとおりであるが、財源構成比は前年度に比べ国庫支出金が16.3ポイント増の25.8%、府支出金が0.9ポイント増の1.7%、地方債が31.7ポイント増の42.6%、その他が44.4ポイント減の12.7%、一般財源が4.5ポイント減の17.2%となっている。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増 減	増減率				
投資的経費決算額		(100.0) 5,952,580	(-) △5,205,107	△46.7	(100.0) 11,157,687	(100.0) 3,798,742	(100.0) 4,578,103	(100.0) 7,294,126
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	(25.8) 1,535,525	(16.3) 477,400	45.1	(9.5) 1,058,125	(14.2) 539,319	(8.1) 373,124	(11.0) 800,294
	府 支 出 金	(1.7) 99,669	(0.9) 6,163	6.6	(0.8) 93,506	(2.8) 106,023	(2.0) 91,184	(4.1) 296,792
	地 方 債	(42.6) 2,537,200	(31.7) 1,320,000	108.4	(10.9) 1,217,200	(28.3) 1,075,600	(34.7) 1,586,500	(39.3) 2,870,400
	そ の 他	(12.7) 753,981	(△44.4) △5,612,348	△88.2	(57.1) 6,366,329	(13.7) 518,757	(8.1) 369,730	(9.3) 679,063
	一 般 財 源	(17.2) 1,026,205	(△4.5) △1,396,322	△57.6	(21.7) 2,422,527	(41.0) 1,559,043	(47.1) 2,157,565	(36.3) 2,647,577

(資料：財政課)

(注) ( )内の数字は決算額に対する構成比を示す。

### 3 繰出金の状況

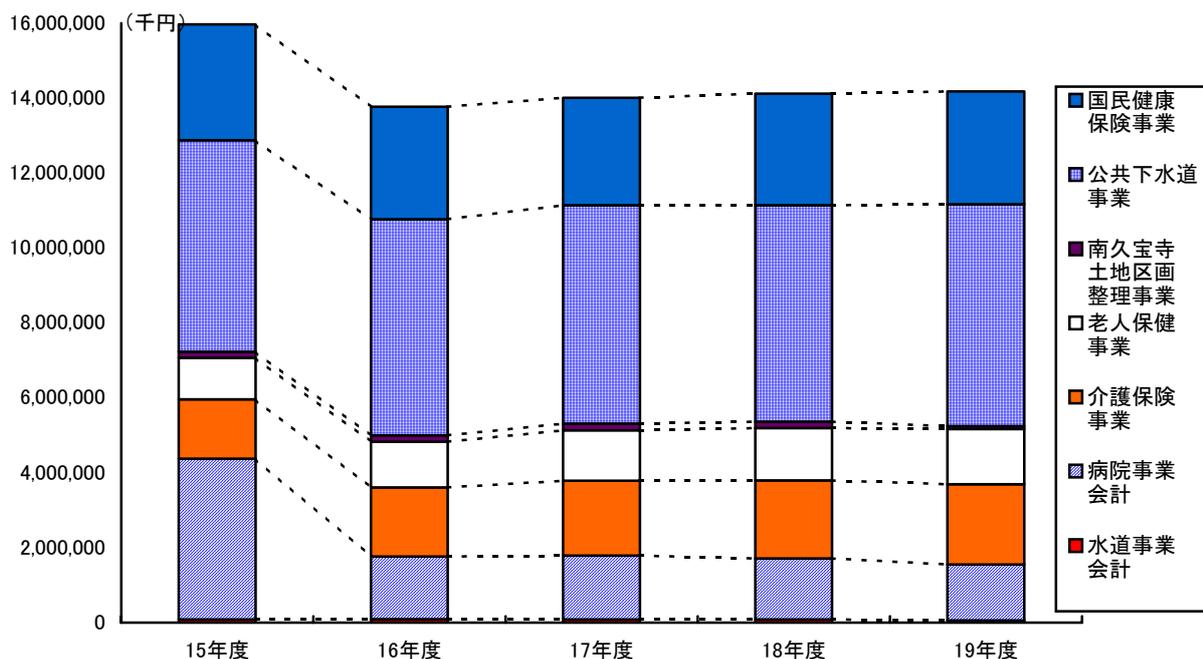
一般会計からの繰出金の推移は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増 減	増減率				
特別会計小計		12,619,171	218,748	1.8	12,400,423	12,217,181	12,003,164	11,593,014
国民健康保険事業		3,000,973	27,656	0.9	2,973,317	2,861,318	2,999,923	3,095,770
公共下水道事業		5,927,918	149,527	2.6	5,778,391	5,834,137	5,773,260	5,646,533
南久宝寺土地 区画整理事業		79,898	△91,646	△53.4	171,544	175,755	165,243	161,372
老人保健事業		1,468,138	66,006	4.7	1,402,132	1,345,662	1,222,290	1,103,489
介護保険事業		2,142,244	67,205	3.2	2,075,039	2,000,309	1,842,448	1,585,850
企業会計小計		1,552,553	△164,120	△9.6	1,716,673	1,787,887	1,763,391	4,375,147
病院事業会計		1,488,730	△145,004	△8.9	1,633,734	1,704,920	1,670,039	4,293,274
収益的繰入		969,958	△194,156	△16.7	1,164,114	1,257,400	1,246,958	876,725
資本的繰入		518,772	49,152	10.5	469,620	447,520	423,081	3,416,549
水道事業会計		63,823	△19,116	△23.0	82,939	82,967	93,352	81,873
収益的繰入		27,566	△1,058	△3.7	28,624	42,664	59,048	44,671
資本的繰入		36,257	△18,058	△33.2	54,315	40,303	34,304	37,202
繰出金合計		14,171,724	54,628	0.4	14,117,096	14,005,068	13,766,556	15,968,161

本年度の企業会計を含めた繰出金の総額は、141億7,172万4千円で前年度に比べ5,462万8千円(0.4%)の増となった。その主な要因は、病院事業会計で1億4,500万4千円(8.9%)、南久宝寺土地区画整理事業で9,164万6千円(53.4%)の減などがあったものの、公共下水道事業で1億4,952万7千円(2.6%)、介護保険事業で6,720万5千円(3.2%)、老人保健事業で6,600万6千円(4.7%)の増などによるものである。

繰出金の推移



各款別の内容は次のとおりである。

## 第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
19年度 D	552,106	535,739	97.0	0	16,367	3.0
18年度 E	549,544	543,497	98.9	0	6,047	1.1
増減(D-E) F	2,562	△7,758	△1.9	0	10,320	1.9
増減率 F/E	0.5	△1.4	—	—	170.7	—

支出済額は5億3,573万9千円で、前年度に比べ775万8千円(1.9%)の減となっているが、これは主に人件費が685万2千円(1.4%)、負担金補助及び交付金が177万円(6.2%)、旅費が126万8千円(16.8%)減となったことなどによるものである。

なお、不用額の主なものは職員手当等671万9千円などである。

## 第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
19年度 D	10,436,704	10,287,932	98.6	0	148,772	1.4
18年度 E	13,325,623	13,151,160	98.7	0	174,463	1.3
増減(D-E) F	△2,888,919	△2,863,228	△0.1	0	△25,691	0.1
増減率 F/E	△21.7	△21.8	—	—	△14.7	—

(単位：千円・%)

区 分	年 度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増 減	増減率				
2	総 務 費	10,287,932	△2,863,228	△21.8	13,151,160	9,715,975	9,614,568	9,821,053
項 別	総 務 管 理 費	8,398,555	△3,012,342	△26.4	11,410,897	7,723,070	7,832,522	7,807,279
	徴 税 費	746,470	△7,039	△0.9	753,509	870,586	798,289	879,230
	戸籍住民基本台帳費	729,844	△44,630	△5.8	774,474	768,965	736,698	723,907
	選 挙 費	299,013	205,569	220.0	93,444	125,349	126,146	301,717
	統 計 調 査 費	35,823	△7,493	△17.3	43,316	149,810	43,542	42,035
	監 査 委 員 費	78,227	2,707	3.6	75,520	78,195	77,371	66,885

支出済額は102億8,793万2千円で、前年度に比べ28億6,322万8千円(21.8%)の減となっている。支出済額が減となったのは、主に選挙費で2億556万9千円(220.0%)増となったものの、総務管理費で30億1,234万2千円(26.4%)減となったことなどによるものである。

なお、不用額の主なものは財産管理費の委託料 1,755 万 6 千円、自治推進費の負担金補助及び交付金 867 万 1 千円、戸籍住民基本台帳費の委託料 813 万 3 千円などである。

この款の主な増減内容は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	19 年度	対前年度		18 年度
			増 減	増減率	
(1) 総務管理費					
一般管理費の person 費 (退職手当 [再掲])		6,648,833 (2,716,174)	768,344 (870,633)	13.1 (47.2)	5,880,489 (1,845,541)
一般管理費の賃金		142,272	29,156	25.8	113,116
人事管理費の委託料		34,271	20,962	157.5	13,309
人事管理費の使用料及び賃借料		16	△22,415	△99.9	22,431
公共公益施設整備基金積立金		37,386	△2,906,522	△98.7	2,943,908
自治推進費の工事請負費		43,878	43,878	皆増	—
旧病院用地取得費(公有財産購入費)		—	△1,000,000	皆減	1,000,000
(3) 戸籍住民基本台帳費					
戸籍住民基本台帳費の person 費		605,402	△35,347	△5.5	640,749
戸籍住民基本台帳費の使用料及び賃借料		88,478	△6,828	△7.2	95,306
(4) 選挙費					
参議院議員通常選挙費		67,221	67,221	皆増	—
府知事選挙費		56,175	56,175	皆増	—
府議会議員選挙費		38,493	38,493	皆増	—
市議会議員及び市長選挙費		77,758	77,758	皆増	—
府議会議員選挙準備費		—	△22,820	皆減	22,820
市議会議員及び市長選挙準備費		—	△11,147	皆減	11,147

### 第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
19 年度 D	33,291,241	32,484,197	97.6	132,766	674,278	2.0
18 年度 E	31,788,741	31,060,219	97.7	121,060	607,462	1.9
増減(D-E) F	1,502,500	1,423,978	△0.1	11,706	66,816	0.1
増減率 F/E	4.7	4.6	—	9.7	11.0	—

(単位：千円・%)

区分	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増減	増減率				
3	民生費	32,484,197	1,423,978	4.6	31,060,219	30,189,012	29,539,155	29,592,606
項別	社会福祉費	5,020,398	705,277	16.3	4,315,121	4,711,061	4,940,434	6,219,469
	児童福祉費	10,265,455	380,287	3.8	9,885,168	9,192,809	8,984,563	8,382,323
	生活保護費	10,585,989	176,757	1.7	10,409,232	10,077,043	9,549,037	9,205,065
	災害救助費	1,000	790	376.2	210	810	460	640
	国民健康保険事業特別会計繰出金	3,000,973	27,656	0.9	2,973,317	2,861,318	2,999,923	3,095,770
	老人保健事業特別会計繰出金	1,468,138	66,006	4.7	1,402,132	1,345,662	1,222,290	1,103,489
	介護保険事業特別会計繰出金	2,142,244	67,205	3.2	2,075,039	2,000,309	1,842,448	1,585,850

支出済額は324億8,419万7千円で、前年度に比べ14億2,397万8千円(4.6%)の増となっている。支出済額が増となったのは、主に社会福祉費で7億527万7千円(16.3%)、児童福祉費で3億8,028万7千円(3.8%)、生活保護費で1億7,675万7千円(1.7%)増となったことなどによるものである。

なお、不用額の主なものは、生活保護費の扶助費1億4,813万9千円、介護保険事業特別会計繰出金7,382万5千円、知的障害者福祉費の負担金補助及び交付金6,091万2千円、児童福祉総務費の負担金補助及び交付金5,907万3千円、障害者自立支援対策臨時特例交付金事業の負担金補助及び交付金5,059万3千円などである。

(繰越明許費)

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
民生費	社会福祉費	障害者福祉施設整備費補助事業	6,631	—	—	6,631
	児童福祉費	次世代育成支援対策施設整備費補助事業	72,460	—	67,175	5,285
		公立保育所民営化推進事業	53,675	—	48,000	5,675
合計			132,766	—	115,175	17,591

次に項別の主な増減内容等は以下のとおりである。

(1) 社会福祉費

(単位：千円・%)

区分	年度	19年度	対前年度		18年度
			増減	増減率	
①社会福祉総務費					
	委託料	89,320	△109,538	△55.1	198,858
	負担金補助及び交付金	118,800	30,884	35.1	87,916
④老人医療助成費					
	委託料	89,573	63,197	239.6	26,376
	負担金補助及び交付金	35,181	30,796	702.3	4,385
	扶助費	356,102	△32,691	△8.4	388,793
⑤身体障害者福祉費					
	委託料	246,357	31,432	14.6	214,925
	負担金補助及び交付金	682,610	△36,454	△5.1	719,064
	扶助費	573,248	308,798	116.8	264,450
⑦知的障害者福祉費					
	委託料	124,889	49,376	65.4	75,513
	負担金補助及び交付金	996,275	159,687	19.1	836,588
⑨障害者自立支援対策臨時特例交付金事業 (18年度は⑤身体障害者福祉費等で支出)					
		38,981	38,981	皆増	—
⑩障害者総合福祉センター費 (18年度は①社会福祉総務費等で支出)					
		165,113	165,113	皆増	—

(2) 児童福祉費

(単位：千円・%)

区分	年度	19年度	対前年度		18年度
			増減	増減率	
①児童福祉総務費					
	委託料	266,882	21,620	8.8	245,262
	負担金補助及び交付金	831,372	△51,064	△5.8	882,436
②児童措置費の扶助費 (児童手当[再掲])					
		5,747,558 (2,124,440)	401,960 (333,190)	7.5 (18.6)	5,345,598 (1,791,250)
③保育施設費					
	人件費	1,740,100	△45,546	△2.6	1,785,646
	工事請負費	44,248	△56,305	△56.0	100,553
	公有財産購入費	134,395	134,395	皆増	—

(3) 生活保護費

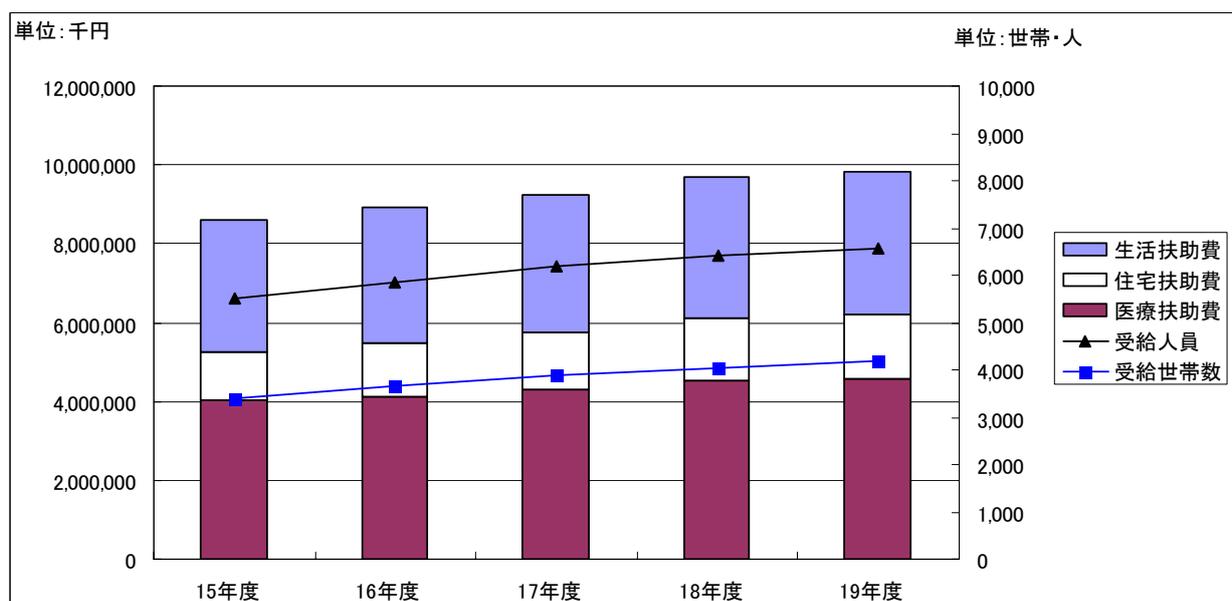
(単位：千円・%)

区分	年度	19年度	対前年度		18年度
			増減	増減率	
②扶助費		10,272,121	173,476	1.7	10,098,645

扶助費の主な内容と各年度末の生活保護受給世帯数、受給人員は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	主な内容	年度	19年度	対前年度		18年度
				増減	増減率	
扶助費	生活扶助費		3,624,426	37,745	1.1	3,586,681
	住宅扶助費		1,641,726	81,477	5.2	1,560,249
	医療扶助費		4,571,685	29,862	0.7	4,541,823
生活保護受給世帯数(世帯)			4,183	127	3.1	4,056
生活保護受給人員(人)			6,549	150	2.3	6,399



(資料：生活福祉課)

#### 第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	
						C/A
19年度 D	10,378,803	9,903,540	95.4	380,989	94,274	0.9
18年度 E	10,909,401	9,077,054	83.2	1,746,141	86,206	0.8
増減(D-E) F	△530,598	826,486	12.2	△1,365,152	8,068	0.1
増減率 F/E	△4.9	9.1	—	△78.2	9.4	—

(単位：千円・%)

区 分	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増 減	増減率				
4 衛 生 費		9,903,540	826,486	9.1	9,077,054	8,960,778	9,715,296	12,369,522
項 別	保 健 衛 生 費	2,641,596	△9,323	△0.4	2,650,919	2,649,821	3,392,733	3,463,217
	清 掃 費	5,709,391	999,929	21.2	4,709,462	4,523,070	4,559,172	4,531,158
	病院事業会計繰出金	1,488,730	△145,004	△8.9	1,633,734	1,704,920	1,670,039	4,293,274
	水道事業会計繰出金	63,823	△19,116	△23.0	82,939	82,967	93,352	81,873

支出済額は99億354万円で、前年度に比べ8億2,648万6千円(9.1%)の増となっている。  
支出済額が増となったのは、主に病院事業会計繰出金で1億4,500万4千円(8.9%)減となったものの、  
清掃費で9億9,992万9千円(21.2%)増となったことなどによるものである。

なお、不用額の主なものは、塵芥処理工場費の需用費1,525万5千円、保健衛生総務費の給料  
1,089万2千円、清掃総務費の委託料648万7千円、公害対策費の委託料627万4千円などである。

(継続費)

(単位：千円)

款	項	事業名	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額
衛生費	清 掃 費	廃棄物処理施設整備事業	1,766,618	1,385,629	380,989

この款の主な増減内容は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	19 年度	対前年度		18 年度
			増 減	増減率	
(1) 保健衛生費					
	保健衛生総務費の工事請負費	—	△37,193	皆減	37,193
	予防費の委託料	229,221	41,825	22.3	187,396
(2) 清掃費					
	清掃総務費の負担金補助及び交付金	47,219	25,719	119.6	21,500
	塵芥処理費の委託料	1,138,810	△53,861	△4.5	1,192,671
	塵芥処理工場費の需用費	38,792	△29,367	△43.1	68,159
	廃棄物処理施設整備事業費の委託料	30,619	25,428	489.8	5,191
	廃棄物処理施設整備事業費の工事請負費	1,353,565	1,093,717	420.9	259,848

## 第5款 労 働 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	
						C/A
19 年度 D	127,654	110,859	86.8	0	16,795	13.2
18 年度 E	109,026	99,780	91.5	0	9,246	8.5
増減(D-E)F	18,628	11,079	△4.7	0	7,549	4.7
増減率 F/E	17.1	11.1	—	—	81.6	—

支出済額は1億1,085万9千円で、前年度に比べ1,107万9千円(11.1%)の増となっているが、これは主に労働福祉費の委託料で987万6千円(101.4%)増となったことなどによる。

なお、不用額の主なものは、労働福祉費の負担金補助及び交付金1,088万円などである。

## 第6款 産 業 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	
						C/A
19 年度 D	582,842	552,981	94.9	6,008	23,853	4.1
18 年度 E	596,105	581,912	97.6	864	13,329	2.2
増減(D-E)F	△13,263	△28,931	△2.7	5,144	10,524	1.9
増減率 F/E	△2.2	△5.0	—	595.4	79.0	—

(単位：千円・%)

区分	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増減	増減率				
6	産業費	552,981	△28,931	△5.0	581,912	656,344	693,671	662,105
項別	農業費	189,917	△19,335	△9.2	209,252	311,478	328,889	299,273
	商工費	363,064	△9,596	△2.6	372,660	344,866	364,782	362,832

支出済額は5億5,298万1千円で、前年度に比べ2,893万1千円(5.0%)の減となっている。支出済額が減となったのは、農業費で1,933万5千円(9.2%)、商工費で959万6千円(2.6%)それぞれ減となったことによる。

なお、不用額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金1,054万3千円などである。

(繰越明許費)

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
産業費	農業費	農業振興地域整備事業	6,008	—	6,000	8

この款の主な増減内容は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	19年度	対前年度		18年度
			増減	増減率	
(1) 農業費					
	農業振興地域整備事業費の負担金補助及び交付金	30,689	△12,192	△28.4	42,881
	土地改良事業費の工事請負費	47,496	△7,843	△14.2	55,339
(2) 商工費					
	商工振興費の委託料	35,830	△17,172	△32.4	53,002

## 第7款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
19年度 D	11,603,489	11,391,879	98.2	22,228	189,382	1.6
18年度 E	17,224,072	16,929,283	98.3	120,137	174,652	1.0
増減(D-E) F	△5,620,583	△5,537,404	△0.1	△97,909	14,730	0.6
増減率 F/E	△32.6	△32.7	—	△81.5	8.4	—

(単位：千円・%)

区 分	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増 減	増減率				
7	土 木 費	11,391,879	△5,537,404	△32.7	16,929,283	11,227,401	11,860,827	12,110,168
項 別	土 木 管 理 費	596,116	△45,565	△7.1	641,681	700,190	690,185	690,547
	道 路 橋 り ょ う 費	1,185,283	16,115	1.4	1,169,168	1,225,711	1,279,189	1,393,210
	河 川 費	540,486	10,835	2.0	529,651	611,110	708,797	769,188
	都 市 計 画 費	1,421,917	△5,709,520	△80.1	7,131,437	1,433,790	2,329,061	2,813,594
	公共下水道事業特別 会計繰出金	5,927,918	149,527	2.6	5,778,391	5,834,137	5,773,260	5,646,533
	南久宝寺土地区画整理 事業特別会計繰出金	79,898	△91,646	△53.4	171,544	175,755	165,243	161,372
	住 宅 費	1,640,261	132,850	8.8	1,507,411	1,246,708	915,091	635,724

支出済額は113億9,187万9千円で、前年度に比べ55億3,740万4千円(32.7%)の減となっている。支出済額が減となったのは、主に公共下水道事業特別会計繰出金で1億4,952万7千円(2.6%)、住宅費で1億3,285万円(8.8%)増となったものの、都市計画費で57億952万円(80.1%)、南久宝寺土地区画整理事業特別会計繰出金で9,164万6千円(53.4%)減となったことによる。

なお、不用額の主なものは、公共下水道事業特別会計繰出金8,000万円、都市計画総務費の負担金補助及び交付金2,317万9千円、住宅整備費の委託料1,426万円、工事請負費1,400万円などである。

(継続費)

(単位：千円)

款	項	事業名	予算現額	支出済額	翌年度 通次繰越額
土木費	住宅費	西郡10号館・11号館改善事業	131,598	112,670	18,928

## (繰越明許費)

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
土木費	都市計画費	J R八尾駅周辺整備事業	3,300	—	—	3,300

次に項別の主な増減内容は以下のとおりである。

## (1) 土木管理費

(単位：千円・%)

区分	年度	19年度	対前年度		18年度
			増減	増減率	
①土木総務費の人件費		336,315	△36,108	△9.7	372,423

## (2) 道路橋りょう費

(単位：千円・%)

区分	年度	19年度	対前年度		18年度
			増減	増減率	
②道路橋りょう維持費の工事請負費		108,717	△9,152	△7.8	117,869
⑤道路橋りょう新設改良事業費の工事請負費		270,139	24,542	10.0	245,597

## (3) 河川費

(単位：千円・%)

区分	年度	19年度	対前年度		18年度
			増減	増減率	
③河川改修事業費の工事請負費		193,931	25,568	15.2	168,363
⑤河川水路管理費の工事請負費		76,456	△11,547	△13.1	88,003

## (4) 都市計画費

(単位：千円・%)

区分	年度	19年度	対前年度		18年度
			増減	増減率	
①都市計画総務費					
委託料		12,764	△28,671	△69.2	41,435
工事請負費		79,256	33,002	71.3	46,254
負担金補助及び交付金		106,286	83,493	366.3	22,793
③公園緑地管理費					
需用費		77,396	56,434	269.2	20,962
委託料		79,067	△61,611	△43.8	140,678
⑤公園緑地整備事業費					
工事請負費		87,493	21,141	31.9	66,352
公有財産購入費		401,052	158,482	65.3	242,570
竜華都市拠点地区整備事業費 (19年度は①都市計画総務費で支出)		—	△6,071,085	皆減	6,071,085
⑦大阪外環状線鉄道整備促進事業費					
貸付金		76,300	40,700	114.3	35,600
投資及び出資金		24,400	12,900	112.2	11,500
⑧JR八尾駅周辺整備事業費		5,922	5,922	皆増	—
⑨南久宝寺地区整備事業費		14,420	14,420	皆増	—

## (5) 住宅費

(単位：千円・%)

区分	年度	19年度	対前年度		18年度
			増減	増減率	
①住宅管理費					
委託料		42,677	△9,209	△17.7	51,886
工事請負費		12,375	△14,197	△53.4	26,572
②住宅整備費					
工事請負費		1,174,294	148,313	14.5	1,025,981
補償補填及び賠償金		65,827	19,338	41.6	46,489

## 第8款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	
						C/A
19年度 D	2,132,450	2,108,149	98.9	0	24,301	1.1
18年度 E	2,096,670	2,076,213	99.0	0	20,457	1.0
増減(D-E) F	35,780	31,936	△0.1	0	3,844	0.1
増減率 F/E	1.7	1.5	—	—	18.8	—

支出済額は21億814万9千円で、前年度に比べ3,193万6千円(1.5%)の増となっている。

なお、不用額のうち主なものは、常備消防費の給料918万8千円、職員手当等978万7千円などである。

この款の主な増減内容は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	19年度	対前年度		18年度
			増 減	増減率	
①常備消防費の人件費		1,785,938	△49,759	△2.7	1,835,697
③消防施設整備事業費					
	工事請負費	30,273	30,273	皆増	—
	備品購入費	127,695	55,775	77.6	71,920

## 第9款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	
						C/A
19年度 D	8,876,529	8,313,245	93.7	388,653	174,631	2.0
18年度 E	8,378,098	8,191,208	97.8	40,540	146,350	1.7
増減(D-E) F	498,431	122,037	△4.1	348,113	28,281	0.3
増減率 F/E	5.9	1.5	—	858.7	19.3	—

(単位：千円・%)

区 分	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増 減	増減率				
9 教育費		8,313,245	122,037	1.5	8,191,208	8,612,929	8,672,065	9,551,145
項 別	教育総務費	2,209,342	324,032	17.2	1,885,310	2,022,416	1,850,692	2,088,869
	小学校費	1,415,047	△242,275	△14.6	1,657,322	1,730,029	1,680,031	2,038,132
	中学校費	713,696	6,360	0.9	707,336	684,357	701,118	861,790
	幼稚園費	1,100,003	△18,587	△1.7	1,118,590	1,178,871	1,140,419	1,156,691
	社会教育費	1,880,735	120,550	6.8	1,760,185	1,737,343	1,992,376	2,009,021
	保健体育費	994,422	△68,043	△6.4	1,062,465	1,259,913	1,307,429	1,396,642

支出済額は83億1,324万5千円で、前年度に比べると1億2,203万7千円(1.5%)の増となっている。支出済額が増となったのは、主に小学校費で2億4,227万5千円(14.6%)、保健体育費で6,804万3千円(6.4%)減となったものの、教育総務費で3億2,403万2千円(17.2%)、社会教育費で1億2,055万円(6.8%)増となったことなどによるものである。

なお、不用額の主なものは、事務局費の報酬1,288万1千円、職員手当等1,624万6千円、共済費1,428万7千円、学校建設費(小学校費)の工事請負費1,324万8千円、青少年対策費の工事請負費1,631万5千円、教育振興費(教育総務費)の負担金補助及び交付金914万5千円などである。

(継続費)

(単位：千円)

款	項	事業名	予算現額	支出済額	翌年度 通次繰越額
教育費	社会教育費	旧植田家復元整備事業	147,640	139,900	7,740

(繰越明許費)

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
教育費	小学校費	耐震補強事業	380,913	—	363,098	17,815

次に項別の主な増減内容は以下のとおりである。

(1) 教育総務費

(単位：千円・%)

区分	年度	19年度	対前年度		18年度
			増減	増減率	
②事務局費の 人件費 (退職手当 [再掲])		1,749,011 (709,689)	325,751 (358,793)	22.9 (102.3)	1,423,260 (350,896)
④教育振興費の委託料		65,505	12,879	24.5	52,626

(2) 小学校費

(単位：千円・%)

区分	年度	19年度	対前年度		18年度
			増減	増減率	
①小学校管理費の需用費		515,459	△23,836	△4.4	539,295
③学校建設費					
委託料		31,476	13,177	72.0	18,299
使用料及び賃借料		—	△14,674	皆減	14,674
工事請負費		123,062	△230,461	△65.2	353,523

(3) 中学校費

(単位：千円・%)

区分	年度	19年度	対前年度		18年度
			増減	増減率	
①中学校管理費					
需用費		243,953	△11,968	△4.7	255,921
委託料		55,381	7,544	15.8	47,837

## (4) 幼稚園費

(単位：千円・%)

区 分	年 度	19 年度	対前年度		18 年度
			増 減	増減率	
①幼稚園費の工事請負費		—	△11,540	皆減	11,540
②幼稚園建設費の工事請負費		21,092	△8,058	△27.6	29,150

## (5) 社会教育費

(単位：千円・%)

区 分	年 度	19 年度	対前年度		18 年度
			増 減	増減率	
⑥文化財保護費の公有財産購入費		51,856	51,856	皆増	—
⑦図書館費の備品購入費		58,314	△17,969	△23.6	76,283
⑧文化会館費の委託料		240,707	△40,492	△14.4	281,199
⑨旧植田家復元整備事業費					
	委託料	1,991	△13,761	△87.4	15,752
	工事請負費	137,800	136,592	11,307.3	1,208

## (6) 保健体育費

(単位：千円・%)

区 分	年 度	19 年度	対前年度		18 年度
			増 減	増減率	
②体育施設費の委託料		223,994	△15,713	△6.6	239,707
④学校給食費					
	人件費	90,609	△52,556	△36.7	143,165
	需用費	55,294	△11,609	△17.4	66,903
	委託料	516,508	24,465	5.0	492,043

## 第10款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	
					C/A	
19年度 D	10,451,913	10,450,597	100.0	0	1,316	0.0
18年度 E	14,669,543	14,654,161	99.9	0	15,382	0.1
増減(D-E) F	△4,217,630	△4,203,564	0.1	0	△14,066	△0.1
増減率 F/E	△28.8	△28.7	—	—	△91.4	—

(単位：千円・%)

区 分	年 度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増 減	増減率				
10 公 債 費		10,450,597	△4,203,564	△28.7	14,654,161	12,011,932	16,396,015	10,227,700
目 別	元 金	8,969,537	△4,084,197	△31.3	13,053,734	10,209,300	14,359,822	7,939,931
	利 子	1,481,060	△119,367	△7.5	1,600,427	1,802,632	2,034,820	2,285,001
	公債諸費	—	—	—	—	—	1,373	2,768

支出済額は104億5,059万7千円で、前年度に比べ42億356万4千円(28.7%)の減となっている。これは、長期債の償還元金において借換元金が12億円増となったものの、土地開発公社貸付債の繰上償還の皆減等により40億8,419万7千円(31.3%)、長期債等の利子償還金で1億1,936万7千円(7.5%)減となったことによるものである。

## 第11款 諸支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	
					C/A	
19年度 D	1,197,025	1,195,195	99.8	0	1,830	0.2
18年度 E	147,785	146,937	99.4	0	848	0.6
増減(D-E) F	1,049,240	1,048,258	0.4	0	982	△0.4
増減率 F/E	710.0	713.4	—	—	115.8	—

支出済額は11億9,519万5千円で、前年度に比べ10億4,825万8千円(713.4%)の増となっている。これは主に土地開発公社への貸付金で9億4,545万5千円の皆増及び土地取得費(八尾市土地開発公社からの買戻し)で1億322万2千円(70.5%)の増となったことなどによるものである。

## 第12款 予備費

本年度の予備費の充用額は2,417万1千円で、前年度に比べ535万3千円(28.4%)の増である。

主な充用先は、学校建設費(中学校費)の工事請負費1,883万4千円、清掃総務費の委託料213万円などである。

予備費の款別充用状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

年度 款別	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
1 議会費	—	—	—	—	—
2 総務費	—	2,967	59	60,460	555
3 民生費	1,240	—	15,198	—	25
4 衛生費	2,390	5,762	785	2,682	—
5 労働費	—	—	—	—	—
6 産業費	—	—	—	—	5,607
7 土木費	419	5,985	457	585	356
8 消防費	97	19	1,287	590	3,044
9 教育費	19,972	3,516	3,779	2	3,923
10 公債費	—	—	—	—	—
11 諸支出金	53	569	205	1,000	300
合計	24,171	18,818	21,770	65,319	13,810

## む す び

以上が平成19年度一般会計決算審査の概要である。

本年度の決算状況は、歳入878億1,652万5千円、歳出873億3,431万3千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源4億3,877万円を差し引いた実質収支額では4,344万2千円の黒字となったが、単年度収支額では922万9千円の赤字で7年連続の赤字となった。

まず、歳入においては、前年度に比べ88億6,868万4千円(9.2%)の減となった。その主な要因としては、市税のうち個人市民税で定率減税の廃止や税源移譲により18億9,532万3千円(14.8%)の増となり、また法人市民税や固定資産税でも増収となるなど、市税全体では前年度に比べ29億5,137万5千円(7.6%)の増となった。一方、税源移譲により所得譲与税が皆減となり、定率減税の廃止に伴い地方特例交付金が7億9,581万2千円(73.4%)、国の厳しい歳出抑制方針により地方交付税が7億7,554万2千円(9.3%)それぞれ減となった。また、国庫支出金、府支出金、市債等で増となったものの、財産収入で竜華都市拠点地区商業複合用地売却の皆減等により73億931万2千円(83.8%)、諸収入で八尾市土地開発公社貸付金返還金の皆減等により58億5,909万3千円(83.2%)といずれも大幅に減となり、収支均衡を図るため繰入金において公共公益施設整備基金17億8千万円(対前年度10億8千万円、154.3%の増)の取り崩しを行った。

また、歳出においても、前年度に比べ91億7,711万1千円(9.5%)の減となった。経常経費で39億7,200万4千円(4.7%)の減となったが、その主な要因としては、義務的経費である人件費で退職手当、扶助費で生活保護費等がそれぞれ増となったものの、公債費で八尾市土地開発公社貸付債の繰上償還の皆減等により大幅減となった。また、その他の経費で、繰入金や投資・出資・貸付金等が増となったものの、積立金において公共公益施設整備基金への竜華都市拠点地区商業複合用地売却益の積み立ての皆減等により大幅減となったことなどによる。一方、投資的経費でも、竜華都市拠点地区機能更新事業用地の八尾市土地開発公社からの買戻しや旧病院用地取得費の皆減等により52億510万7千円(46.7%)の大幅減となった。

次に、財政構造面からみると、財政基盤の強弱を示す財政力指数(3ヵ年平均)は0.81で前年度と比べ0.01ポイント改善したが、財政構造の弾力性を測る経常収支比率は99.8%と前年度に比べ1.6ポイント悪化し、財政の硬直化が一段と進んだ。

市債発行額は、前年度に比べ30億7,720万円(66.5%)増の77億720万円であるが、19年度末残高では13億1,363万7千円(1.6%)減の791億9,169万8千円となり、公債費関連の指標である公債費比率、起債制限比率はいずれも前年度に比べ良化している。しかしながら、今年度発行した退職手当債をはじめ、いわゆる事業債以外の地方債残高の占める割合が近年高くなってきており、今後の動向に留意するとともに、適切な市債管理に努められたい。

今後の財政運営を見ると、国の地方財政計画の規模抑制方針と併せ、大阪府の「大阪維新プログラム(案)」が本市の行財政に大きな影響を及ぼすことが懸念される。本市においては従来の行財政改革の取り組みを基に新たに「行財政改革プログラム(19年度～22年度)」を策定し財政の健全化に努められているところであるが、現在の厳しい財政状況について職員一人ひとりが再認識し、発想の転換と創意工夫による行財政改革を積極的に推進するとともに、財源の安定的確保を図り、効率的で持続可能な財政運営に努められることを強く望むものである。